

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第76期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社ファインシンター
【英訳名】	FINE SINTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 口 登 士 也
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11
【電話番号】	0568 - 88 - 4355 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部統括部長 春 田 広 嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11
【電話番号】	0568 - 88 - 4355 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部統括部長 春 田 広 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	34,641,462	38,957,272	39,674,954	42,390,968	42,720,389
経常利益又は 経常損失() (千円)	72,030	636,324	1,050,671	369,050	472,830
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	284,123	520,279	2,732,946	593,463	206,537
包括利益 (千円)	1,386,900	759,525	2,414,807	1,440,085	1,421,017
純資産額 (千円)	19,536,733	20,028,563	17,305,137	18,505,357	16,993,773
総資産額 (千円)	49,691,789	50,192,686	48,234,487	50,196,361	47,835,024
1株当たり純資産額 (円)	3,881.33	3,908.11	3,309.55	3,689.89	3,291.89
1株当たり当期純損失 () (円)	64.56	118.22	621.01	135.62	48.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	34.3	30.2	31.2	29.5
自己資本利益率 (%)	1.7	3.0	17.2	3.9	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,250,080	4,190,759	1,828,790	4,744,258	814,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,076,176	3,346,851	3,690,353	5,157,172	544,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,271,107	1,363,489	305,183	155,209	8,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,900,927	5,630,487	4,246,531	3,865,107	4,119,369
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,281 〔402〕	2,248 〔462〕	2,123 〔522〕	2,098 〔519〕	2,043 〔482〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従来、作業くず売却収入は、主に営業外収益として表示しておりましたが、第73期より売上高に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、第72期についても組替えを行っております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 第72期から第76期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第72期から第74期における数値は、過年度の決算訂正を反映した数値となっております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、2024年9月30日に提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	23,160,500	25,688,749	24,825,237	26,707,014	27,377,161
経常利益又は 経常損失() (千円)	137,713	247,754	29,215	630,175	603,388
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	188,460	1,263,532	1,688,524	564,580	1,176,259
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	4,420,000	4,420,000	4,420,000	4,420,000	4,420,000
純資産額 (千円)	13,084,548	11,851,417	9,946,452	11,380,921	8,663,642
総資産額 (千円)	35,703,828	34,182,266	33,402,098	35,192,041	32,918,614
1株当たり純資産額 (円)	2,973.13	2,692.98	2,260.17	2,684.63	2,023.07
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	40.00 (20.00)	10.00 (10.00)	20.00 (-)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	42.82	287.11	383.68	129.02	275.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	34.7	29.8	32.3	26.3
自己資本利益率 (%)	1.5	10.1	15.5	5.3	11.7
株価収益率 (倍)	40.1	-	-	8.9	-
配当性向 (%)	23.35	-	-	15.50	-
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	890 〔212〕	888 〔252〕	856 〔269〕	814 〔273〕	779 〔278〕
株主総利回り (%)	98.7	85.7	62.2	70.3	52.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,969	2,040	1,479	1,650	1,222
最低株価 (円)	1,442	1,370	1,010	1,001	761

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従来、作業くず売却収入は、営業外収益として表示しておりましたが、第73期より売上高に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、第72期についても組替えを行っております。
- 5 最高及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 8 第73期及び第74期、並びに第76期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。
- 9 第72期から第74期における数値は、過年度の決算訂正を反映した数値となっております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、2024年9月30日に提出しております。
- 10 第76期の1株当たり配当額20円00銭のうち、期末配当額10円00銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

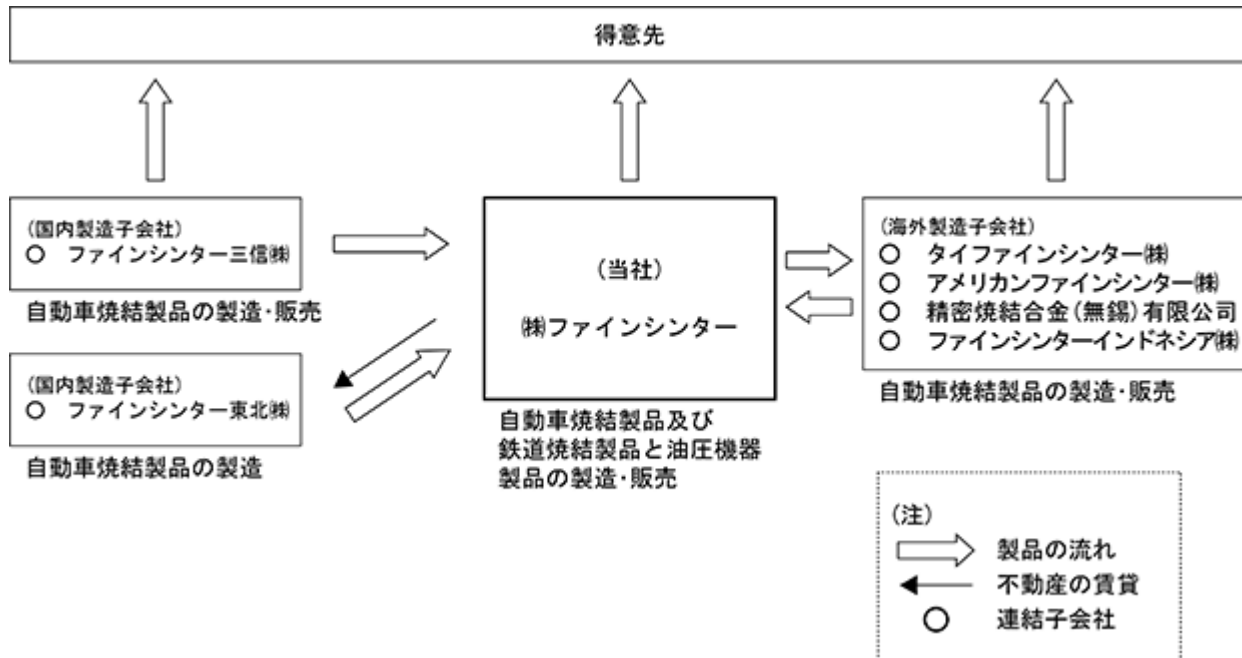
2 【沿革】

1950年12月	東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
1952年4月	東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
1955年8月	名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
1960年11月	愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
1962年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1962年12月	埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
1967年5月	東京都豊島区に本社を移転
1967年12月	川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
1968年5月	油圧機器工場を川越工場に移転
1987年4月	油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
1990年5月	岩手県江刺市（現・奥州市）に東北焼結金属㈱(現・ファインシンター東北㈱、現・連結子会社)設立
1992年3月	㈱ティエスエンジニアリング(ファインシンターエンジニアリング㈱)設立
1996年5月	タイファインシンター㈱(現・連結子会社)設立（合併）
2000年1月	春日井工場内に技術開発センターを設置
2001年7月	アメリカンファインシンター㈱(現・連結子会社)設立
2002年10月	日本粉末合金㈱と合併し現社名に変更
2002年10月	㈱三信(現ファインシンター三信㈱、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
2002年11月	大阪営業所を大阪府茨木市に移転
2002年12月	名古屋営業所を愛知県豊田市に移転
2002年12月	東京営業所を東京都千代田区に移転
2003年1月	ISO14001全社認証取得
2004年1月	ISO9001全社認証取得
2004年6月	精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
2005年7月	東京営業所を川越工場内に移転
2007年7月	大阪営業所を山科工場内に移転
2008年1月	愛知県春日井市明知町に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
2008年6月	本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
2009年4月	ISO/TS16949認証取得
2009年8月	名古屋営業所を本社内に移転
2010年3月	ファインシンターエンジニアリング㈱(非連結子会社) 清算
2011年3月	ファインシンター三信㈱を株式取得により完全子会社化
2012年9月	ファインシンターインドネシア㈱(現・連結子会社)設立
2017年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2021年5月	大阪営業所を本社内に移転
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所メイン市場へ区分変更（移行）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び製造子会社6社で構成され、自動車焼結製品、鉄道焼結製品、油圧機器製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に自動車焼結製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の自動車焼結製品の製造を行っており、また、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア㈱は、自動車焼結製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	20 百万円	自動車焼結 製品製造	100.0		自動車焼結製品の仕入 不動産の賃貸 技術の援助 役員の兼任
タイファインシンター(株) (注1)(注4)	タイ国 ラヨーン県	496百万 バーツ	自動車焼結 製品製造・ 販売	87.3		自動車焼結製品の販売 技術の援助 役員の兼任
アメリカンファインシンター (株) (注1)(注4)	アメリカ合衆国 オハイオ州ティ フィン市	64,624 千米ドル	自動車焼結 製品製造・ 販売	100.0		自動車焼結製品の販売 技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証 資金の援助
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)	中華人民共和国 江蘇省無錫市	114 百万人民币	自動車焼結 製品製造・ 販売	51.0		技術の援助 役員の兼任
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡	15 百万円	自動車焼結 製品製造・ 販売	100.0		自動車焼結製品の仕入 技術の援助 役員の兼任 資金の援助
ファインシンターインドネシ ア(株) (注1)	インドネシア共和 国西ジャワ州カラ ワン県	32,125 千米ドル	自動車焼結 製品製造・ 販売	99.3		自動車焼結製品の仕入 技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証
(その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) (注3)	愛知県豊田市	635,401 百万円	自動車、産業 車両等製造・ 販売	0.0	21.5	自動車焼結製品の販売

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 アメリカンファインシンター(株)、タイファインシンター(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

アメリカンファインシンター(株)	売上高	5,988,054千円
	経常損失	231,069 "
	当期純損失	231,069 "
	純資産額	5,431,525 "
	総資産額	8,009,924 "

タイファインシンター(株)	売上高	4,900,193千円
	経常利益	117,390 "
	当期純利益	95,760 "
	純資産額	4,441,758 "
	総資産額	7,446,928 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車焼結事業	1,940〔444〕
鉄道焼結事業	28〔6〕
油圧機器製品事業	34〔8〕
全社共通	41〔24〕
合計	2,043〔482〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
779〔278〕	44.5	19.7	6,834

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車焼結事業	676〔240〕
鉄道焼結事業	28〔6〕
油圧機器製品事業	34〔8〕
全社共通	41〔24〕
合計	779〔278〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに所属しております。なお、労使間に特記すべき事項はありません。また、連結子会社には労働組合は組織されていません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)(%)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
4.4	73.3	74.7	83.3	101.3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)(%)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注3)
ファインシンター東北株式会社	0.0	100.0	69.3	83.8	93.9
ファインシンター三信株式会社	7.0	0.0	81.7	81.1	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 「-」は対象となる従業員がいないことを示しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

〔基本理念〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する

〔長期方針〕

21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する

・品質第一に徹し、魅力ある商品・技術の実現

良い社風を築き、地域に信頼される企業を目指す

明るく働きがいのある職場を築く

〔サステナビリティ方針〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する

(基本理念がSDGsのアジェンダと重なり、グローバル・グループ内に浸透していることからサステナビリティ方針と位置付けております。)

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業ポートフォリオ変革の拡大による売上高の伸張と、事業基盤の強化・付加価値の向上及び資本効率向上による売上高営業利益率、及び株主資本利益率(ROE)、モビリティの脱炭素化への貢献のためCO₂排出量の削減率を重要な経営指標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

足元の世界情勢は、引き続き不確実性の高い状況が続くと想定しております。また、先進国を中心とした少子高齢化の進行に伴う労働人口の不足や、AIをはじめとするソフトウェア技術の発展に伴い、ビジネスモデルの目まぐるしい変化・進歩が進んでおり、当社の主要顧客である自動車産業は100年に一度の大変革の進行中であります。

こうしたなか、当社グループにおきましては、事業ポートフォリオの変革、特に当社の強みを活かした電動関連製品の付加価値向上や鉄道事業・油圧事業の進展が課題であります。また、こうした成長を支えるため収益力の更なる向上と、全ての源泉となる経営基盤の強化、特にコンプライアンス強化や人的資本投資の推進が重要と考えております。

以下に示すような取り組みを確実に推進するとともに、2030年を見据えて、2028年3月期までの次期中期経営計画の策定を進めており、今年度中に公表できるよう準備を進めております。経営環境の変化や不適切会計の反省を踏まえ、経営基盤の強化に取り組みつつ、財務基盤の建て直しと足元の収益力強化に重点を置き、更に将来の成長への仕込みを行う改革フェーズと位置付けております。

また、当社は2024年5月16日に公表した不適切会計に関し、9月30日に再発防止策、12月20日に改善報告書をそれぞれ公表し、グループをあげて再発防止に取り組んでおります。引き続き、コンプライアンス意識向上と風土改革、仕組みの維持・強化、風土改革の継続を軸に経営基盤の強化に取り組んでまいります。

1. FINE SINTER VISION 2030

時代の変革を支えるモノづくり企業としてモビリティの脱炭素化・多様化、人びとの健康および地球環境に貢献
Innovation by 材料技術 × 匠の技 × デジタル技術 × 社会
あらゆるステークホルダーのため、一人ひとりがワクワク感を持ち、サステナブルな社会に貢献

2. 経営目標

2025年度の経営目標として、売上高は400億円、8%の営業利益、10%のROEを達成し、さらに将来の成長につなげることを目指しております。なお、当社は、次期中期経営計画の策定に取り組んでおり、別途経営目標を設定いたします。

3. 中期経営戦略

コンプライアンス強化・風土改革・人事制度改革など経営基盤の再整備を進めるとともに、収益構造の抜本的改革に優先的に取り組んでリソースを生み出し、将来の新事業領域拡大に取り組むことで、企業価値向上を図ってまいります。



(1) 収益構造の抜本的改革

電動化の進展及び新規事業拡大に備えるため、当社では徹底した収益構造の抜本的改革を進めております。特に、自動車焼結事業において、生産量の減少などで不採算となっている製品によるロス、低稼働設備や老朽化設備に伴う生産性のロス解消が課題です。

これらの課題を解決すべく、以下の重点取り組みを加速し、創出したスペースやリソースを新規事業分野の拡大に充て、事業ポートフォリオ変革につなげ、企業価値向上に努めてまいります。

価格適正化

- ・お客様との交渉を進め、不採算製品の打切り、永久残置または製品価値に見合った価格への適正化を図る

国内拠点再編

- ・国内の自動車部品生産拠点を6拠点から4拠点到再編し、従業員の作業環境改善と生産性・資産効率の向上及び経営資源の集中を図る

未来ファクトリー展開

- ・2024年10月より春日井工場にて稼働を開始した、品質ロスが出ない革新的なモノづくりの要素技術を横展開し、ロス低減と生産性向上を図る

(2) 事業ポートフォリオ変革（新事業拡大）

BEV（バッテリーEV）化進展に向け、当社が培ってきたコア技術を活かして、磁性材・鉄道・油圧の成長事業に重点的にリソースを投入し、売上・利益の成長を図ってまいります。また、将来の柱に育てるべく

新規事業についても当社のコア技術を活かし、取り組みを進めております。

磁性材製品の拡大

[コア技術]

製品性能を向上させる磁気回路設計能力と磁気特性に応じた材料開発技術

[戦 略]

- ・ H E V（ハイブリッド）車用主力製品であるリアクトルコアは、車両換算で380万台相当まで拡大（2024年4月に子会社のファインシンター東北にて生産開始）
- ・ 次世代リアクトルコア及び、高付加価値化として取り組んできたアッシー製品の受注を受け、2026年生産開始に向け生産準備中
- ・ 更に、B E V市場も見据え、B E V用電磁気製品開発を加速

鉄道事業の強化

[コア技術]

集電性と耐摩耗性という二律背反の特性を満足させる材料及び工法開発技術

[戦 略]

- ・ 次期新幹線製品開発及び、環境性能の高いカーボン系製品の拡販
- ・ 成長が見込める海外への販路拡大
- ・ コア技術を活かした集電部品開発など産業機械分野の開拓加速

油圧事業の強化

[コア技術]

電動に比べ、高い推力ながら静音かつ低振動性能を実現

[戦 略]

- ・ 医療機器にて高いシェアを確保している実績を活かし、国内外へ拡販。特に市場規模の大きい北米をターゲットに推進
- ・ 高付加価値化として、環境対応機器や自動化装置などの産業機器製品試作を加速

将来に向けた新規事業分野の開拓（粉末に加工する技術と熱処理技術を活かした昆虫食事業等）

[コア技術]

- ・ 熱処理技術を活かした「焙煎工法」

[戦 略]

- ・ 食の安全・安心・クリーンさ・美味しさを追求して、サプリメント、ペットフード市場を開拓
- ・ 事業パートナーや地域との連携にて取り組み推進中

(3) E S G 経営

当社の企業理念、「ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する」の実現はE S G経営につながります。

環境

- ・ 2050年度のカーボンニュートラルに向けた取り組み（主な取り組みは「サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください）を推進しており、2024年度までの削減実績は40.8%です。
- ・ 廃棄物については、2010年度比で2025年度までに45%削減、2030年度までに50%削減を目標としており、2024年度までの削減実績は44.0%です。

社会

社会との共生・共創

以下の取り組みにより社会とつながることは、刺激や新たな発想などのきっかけとなり、長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

- ・ 人権や環境等の社会問題への影響を考慮した鉱物調達活動のグローバル推進
- ・ 環境保護活動、主体的なボランティア活動や地域社会との交流

エンゲージメントの向上

ウェルネス経営を通じて従業員の働く幸せを追求し、エンゲージメントを高めることが中長期的な企業価値向上につながり、株主をはじめとするステークホルダーの利益につながると考え、人的資本投資に取り組んでおります。

人的資本投資のアウトプットを測る指標として、2023年にエンゲージメントの状況を測るツールを導入し、従業員の期待と満足度を定期的にモニターし、諸施策の評価にもつなげてまいります。

当社では、全従業員活躍企業を目指し、頑張った人が報われる人事制度への改革と60歳以降の働き方の見直しを実現し、多様な働き方の実現に取り組んでおります。

主な取り組みは「サステナビリティに関する考え方及び取組（２）人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」をご参照ください。

ガバナンス

ガバナンス体制の強化

昨年発覚した不適切会計に対する再発防止策を策定し、コンプライアンス意識の向上と風通し良い風土づくり、在庫管理等の仕組みの強化、海外子会社との関係性見直し、牽制機能の強化など、その実行・定着に取り組んでおり、ステークホルダーの皆様の信頼回復に努めております。

資本コストを意識した経営

資本コストを上回るROE目標を設定し、収益力向上、競争力の強化及び事業ポートフォリオ変革による利益率と資産効率の向上を通じて、企業価値の最大化を目指してまいります。

また、キャピタルアロケーション方針として、最適な資本構成の実現を目指し、営業キャッシュ・フローの拡大に加え、政策保有株式等の資産処分による資金を原資として、財務基盤の強化、戦略投資、研究開発、人的資本への投資、株主還元などに対して、適切に資金を配分してまいります。

また、政策保有株式については、株式の政策保有に関する当社方針に基づき、保有の縮減を進めております。これにより、資産効率の向上、財務体質の強化および企業価値の向上を図っております。

当事業年度においては、9銘柄の売却および2銘柄の保有割合縮減を実施いたしました。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、企業理念「ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する」をサステナビリティ方針として、事業を通じて社会課題に貢献し、持続的成長に向けた取り組みを継続しております。

なお、連結グループにおける記載が困難であるため、連結グループにおいて主要な事業を営む提出会社単体の記載としております。

<当社が特定したマテリアリティ(重要課題)>

取締役会にてマテリアリティを特定の上、中期で取り組むべき項目を決定し、貢献するSDGsとの対応関係を整理いたしました。

課題分類		当社の中期取組み	戦略	貢献するSDGs
環境	温室効果ガス削減	・2050年カーボンニュートラル ・電動車向け製品、鉄道向け製品の開発・展開 ・リサイクル機器の開発	ESG 事業構造	7 気候変動 13 気候変動 3 気候変動
	水及び排水管理	・環境負荷の低い昆虫食	事業構造	
社会関係 資本	人権、地域社会との関係	・責任ある鉱物調達 ・地域との共生・協創 ・医療機器向け製品の強化	ESG	3 気候変動 8 持続可能な 11 気候変動
	製品品質・安全	・未来FACTORYでの個体品質保証	競争力	9 気候変動
人的資本	エンゲージメント	・ウェルネス経営(FSC Wellness25)	ESG	3 気候変動 5 気候変動 8 持続可能な 10 気候変動
	ダイバーシティ	・障がい者、女性等の活躍推進		
イノベーション ビジネスモデル	材料調達・資源効率性	・材料調達リスクの低減(コバルトレス材)	ESG	12 気候変動
	ビジネスモデルの強靱性	・未来Factory等のモノづくりの革新 ・電動車性能や環境に貢献する材料開発強化	競争力 事業構造	9 気候変動 13 気候変動
	サプライチェーンマネジメント	・グローバル最適生産・供給体制の構築		

(1) 全般的な考え方及び取り組み

ガバナンス

当社は、サステナビリティの推進を強化するために関連性の強い主管部門を定め、経営会議配下にESG委員会を設置し、取締役会に定期的な報告を行うことで、執行のモニターを行う体制をとり、世界的な情勢や社会の要請、経営の観点から、特に脱炭素社会の実現・人的資本経営の取り組みを拡充しています。

また、全ての事業領域において地球環境を保全すべく、環境活動の指針となる「ファインシンター環境方針」と具体的な「行動指針」のもと、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。グループ全体の環境マネジメントサイクルと、拠点ごとの環境マネジメントサイクルを連動させることで、全社員参加の環境活動を展開しています。さらに月1回のマネジメントレビューでは、その環境パフォーマンスを報告し、トップによる環境経営を推進し、中期経営計画に合わせて重要な課題の設定、モニタリング、対応策の推進に取り組んでいます。

その他にも、「ファインシンターグリーン調達ガイドライン」を制定し、仕入先を含めた人権及び環境への取り組みの啓蒙を進めております。

また、当社の「温室効果ガスの削減」の目標設定と達成度合いを第三者の客観的な評価を得ることで、より実効性のあるサステナビリティ経営の実行につなげていくことを企図し、「サステナビリティ・リンク・ローン」を締結しております。なお、本件は環境省が実施する「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」のモデル事例に選定されております。

戦略

当社では気候変動を重要な経営課題と捉え、マテリアリティの中に「温室効果ガスの削減」という重点テーマを定め、中長期CO₂排出量目標を策定しております。モノづくり革新やDX推進を通じてCO₂排出量の少ない働き方を促進していくとともに、省エネの焼結炉や水素活用など革新技術の開発や日常改善の加速と、再生可能エネルギーの導入を進め、より温室効果ガスの排出が少ない電動車向け製品の開発などを進めてまいります。活動内容は定期的にモニタリングし、PDCAを着実に回すことにより、目標の達成を進めてまいります。

リスク管理

気候変動や生物多様性におけるリスクや機会について、事業上の課題や、E M S 活動を通じた環境側面の影響評価、また、ステークホルダーからの要望・期待など総合的に勘案して特定し、「環境方針」として全社的に取り組みを進めております。移行リスクでは、炭素税が導入された場合のコスト増やステークホルダーの行動変容への対応遅れなどがインパクトの大きいリスクとして特定され、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用などにより対応してまいります。物理的リスクでは、異常気象の発生頻度が増した場合にサプライチェーンを含めた納品遅延等のリスクが懸念されます。環境変化に応じた最適生産体制の構築などで対応してまいります。

指標及び目標

当社では、気候変動への対応として以下の中長期CO₂ 排出量目標を策定し、具体的な行動計画に落とし込んで取り組みを進めております。2024年度は、工場内の生産設備における地道な省エネ施策及び生産に応じた焼結炉の寄せ止めや最適稼働調整、省エネ設備更新などにより、Scope1.2で40.8%のCO₂ 排出量を削減いたしました。(2013年度比)

< 中長期CO₂ 排出量目標 >

2025年度目標	Scope1.2	40%削減 (2013年比)
2030年度目標	Scope1.2	50%削減 (2013年比)
2050年度目標	Scope1.2	カーボン・ニュートラル

< CO₂ 排出量実績(単位：t-CO₂) >

	Scope1.2 合計
2013年度(基準年)	45,558
2021年度	27,169
2022年度	25,346
2023年度	28,124
2024年度	26,991

(2)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

ガバナンス

当社では、FINE SINTER VISION 2030に向けた経営戦略の3本柱の一つにE S G 経営を据え、このうち、従業員のエンゲージメント向上は企業の経済的・社会的価値の源泉であると位置付け、「ウェルネス経営」と「ダイバーシティ」向上を中心に「人的資本投資の強化」に取り組んでおります。

従業員エンゲージメント向上の総合指標として、また、諸施策のモニタリングツールとして、従業員エクスペリエンスを測定する仕組みを導入しております。従業員の期待・実感のギャップを数値化し、抽出された課題に取り組んでおります。

戦略

< ウェルネス経営 >

従業員自らが豊かな人生をデザインし働く幸せを感じる状態を目指し、身体的健康、精神的健康の安定と活力みなぎる活性職場づくりに取り組んでおります。

中期経営戦略である、競争力の向上、事業ポートフォリオ変革、E S G 経営を推進するためには、変革を推進する人材の確保・育成と企業理念の実現を目指した変革が必要なことから、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮させるための、人事制度の変革に取り組んでおります。内容としては、企業理念の実現に基づき、「お客様に喜んでいただける製品を提案・提供する」を当社の使命とし、「挑戦(チャレンジ)する、成果にこだわる、成長を実感する」を行動原則として、評価・育成・処遇のサイクルを、効果的に回してまいります。さらに、社会的にニーズが高い、60歳以降の働き方についても、2025年4月より新継続雇用制度の運用を開始し、役職やミッションを付与し、その貢献度の評価により処遇を見直す事で、引き続き高いパフォーマンスの発揮とモチベーションの維持向上を図り、全従業員活躍企業を目指す取り組みを推進してまいります。また、併せて70歳まで働ける嘱託制度の運用を始め、多様性のある働き方も推進しております。これからも、外国人労働者やA I ・システムなどの専門分野の人材(D X 人材)の採用を推進して、多様性と専門性の強化を図ってまいります。

教育体系については、当社特有の技能伝承にも力を注ぎながら、新入社員へのデジタル技術・粉末冶金技術・機械

加工技術の一貫教育、各階層に求められる能力発揮に基づいた階層別教育の充実、コンプライアンスを中心とした定期管理職教育などを今後さらに強化してまいります。さらに、今年度は管理監督者のコーチングスキルの向上を目指した研修を取り入れ、職場マネジメント力の向上を図り、風通しの良い職場づくりと従業員エンゲージメントを高めてまいります。また、従業員が自身の将来を見つめ直す、キャリアデザイン研修を開催して、自らのキャリアを主体的にデザインできる取り組みを推進してまいります。

なお、当社は、2024年4月に、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ(RS)制度を導入いたしました。従業員一人ひとりの頑張りや、会社の収益向上・成長に寄与し、企業価値向上に貢献している実感を醸成し、働きがいにつながり、それを通じて株主・投資家の皆様への貢献につながってまいります。

<ダイバーシティの向上>

性別・障がいの有無・国籍等に関わらず、多様な人財が活躍できる風土づくりに取り組んでおります。

こうした取り組みを通じて、社員の学ぶ意欲に応える機会を充実してまいります。

なお、採用時に国籍を問わず、外国籍の方の積極的な採用などに取り組んでおります。

なお、社員が成長し能力を発揮できる環境づくり、社員一人ひとりの多様な働き方を支える取り組みの詳細については、以下、当社ウェブサイトの開示しております。

サステナビリティサイトS(社会) <https://www.fine-sinter.com/sustainability/society/>

指標及び目標・実績

当社は上記「人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において、次の指標を用いています。

	目標	2021年	2022年	2023年	2024年
女性管理職比率(%)	-	2.8	2.9	3.6	4.4
女性育児休業取得率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性育児休業取得率(%)	7.0以上	26.3	31.6	60.0	73.3
男女間の賃金差(%) 正規雇用労働者 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	-	81.3	82.0	83.0	83.3
従業員エンゲージメント(E Xスコア)	-	-	-	66.3	62.4

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「第1企業の概況 5従業員の状況(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

2 従業員エンゲージメント指標としてHRbrain社の従業員エクスペリエンスを指標として導入しました。エンゲージメント向上のツール、諸施策の有効性モニターの指標として活用し、今後の実績、他社平均70.8%などを参考に別途目標設定を検討いたします。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンス

当社グループでは事業の遂行にあたり各国の法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による罰則・訴訟・社会的制裁を受ける可能性があります。訴訟及び規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。法令に適合することを確保するための体制として、内部統制委員会を設置しており、定期的に取り締り会への報告を行っております。また、昨年発覚した不適切会計に対する再発防止策として、コンプライアンス・リスク管理研修や内部統制アンケートの実施、内部通報制度の強化等に取り組んでおります。今後、実施した再発防止策を継続実施し、社内定着を図ってまいります。

今後は、継続的な教育、研修による啓蒙活動でコンプライアンス遵守を強化してまいります。

(2) 自動車業界への販売依存度

当社グループの製品は主としてエンジン部品、ショックアブソーバー部品等の自動車用部品のため、自動車産業の構造変革及び市場縮小等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの連結売上高に占めるトヨタ自動車及び同社現地子会社の割合は20.1%であります。

当社グループとしては、自動車産業の変革に対応するために、当社の強みである粉末冶金の特性や関連技術を活かし、電動化関連製品の開発を強化する一方、非自動車分野の鉄道車両用部品及び油圧機器製品の開発と拡販の強化、新規分野の開拓を加速すべく、営業・技術が一体となった組織「新規拡販室」を設置し取り組みを進めております。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における政治、経済状況の変化等による予期せぬ事象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、現地の動向は海外拠点スタッフの情報網を積極的に活用する事で適時適切に入手し対応するように努めております。

(4) 業界内外の競争に伴うリスク

当社グループが身を置く業界の競争は非常に厳しく、競合他社は国内外の多岐にわたります。顧客のニーズを満たした製品の開発・製造・販売に努めておりますが、競合他社との競争に打ち勝てない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、デジタル設計から実証加工、電動化製品の開発から量産までそれぞれを担う専任組織と、開発・生産技術部門を統合した「テクニカルセンター」を設けており、開発力の強化と開発から量産化までの加速を進めております。

(5) 原材料の仕入に係る仕入価格の変動及び人権に関わるリスク

当社グループでは、粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、製品価格に反映することが困難な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、供給元の不慮の事故や資源国の政治・経済状況、労務管理面での人権侵害などにより、原材料・部品の不足や当社グループの企業イメージ毀損などが生じる可能性があります。その場合は生産の遅れによる原価上昇、株価低迷や投資家の投資撤退などの可能性があります。

当社グループとしては、製品歩留りの向上による原材料使用量の低減や市況の変動が大きく資源国での人権侵害リスクの高いコパルトの添加不要材料の開発・提案、人権や環境等の社会問題の影響を考慮した鉱物調達活動などを推進し、リスク低減を図っております。

(6) 為替変動によるリスク

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動による通期連結営業利益への影響は、1円/\$あたり約10百万円です。

当社グループとしては、ものづくり改革や自動化等の合理化推進等により、円高進行時でも利益確保できる体質構築に努めております。

(7) 感染症拡大に関するリスク

感染症の拡大に伴う製品需要の低迷、生産の停滞などが継続する場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、感染拡大防止のため、衛生管理の徹底や必要に応じテレワーク等の事業運営を実施するとともに、有事の際、稼働日数調整や開発費以外の固定費削減及び機動的な短期資金調達などの対応で、リスクの最小化に努めてまいります。

(8) 気候変動

気候変動がもたらすリスクは、製品の開発設計から調達・生産・物流・販売まで、企業活動全般にわたって存在しており、異常気象による災害リスクがもたらす生産影響、規制強化によるコスト増等は企業活動を停滞させる恐れがあります。

当社グループとしては、気候変動対応への取り組みとして、2050年度カーボンニュートラルに向けた長期ビジョンを策定し、2025年度までにCO₂を40%、2030年度までに50%削減する目標の達成に向けて、省エネ技術の開発など当社グループ一丸となって推進しております。また、電動車両搭載製品や鉄道車両用製品への売上構成比を高めてまいります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、年金資産の運用にあたり、分散投資や運用状況の定期的モニター等により、リスクの低減に努めております。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報などの情報資産のデータ処理を行っていますが、不測の事態によって外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、サーバー及びネットワーク機器の障害やシステム障害の発生による業務停止や情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティリスクの評価・分析と状況の把握を行い、段階的なセキュリティ強化に取り組んでいます。引き続き、人的・組織的対策、技術的対策を講じ、更なるセキュリティのレベルアップ、強化に取り組んでまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な拡大、中国の景気減速、欧州の停滞等、地域による違いはありましたが、全体として底堅さを維持しました。一方、地政学的な緊張と景気後退への懸念継続に加え、米政権の通商政策をはじめ、世界各国での経済政策の転換により、不確実性が高まっております。

当社では、昨年発覚した不適切会計に対する再発防止策を策定し、コンプライアンス意識の向上と風通しの良い風土づくり、在庫管理等の仕組みの強化、海外子会社との関係性見直し、牽制機能の強化など、その実行・定着に取り組んでおり、ステークホルダーの皆様の信頼回復に努めております。

また、自動車産業の急激な変化が進み、不確実性が高まるなか、企業理念「ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する」に基づき、電動関連製品の拡大、鉄道焼結事業・油圧機器製品事業の拡販など事業ポートフォリオ変革や、徹底的なロス低減、「未来Factory」によるモノづくり革新、国内拠点の再編や不採算製品の改善等による収益力向上、資本コストを意識した経営などに取り組んでおります。特に電動関連製品については昨年4月から東北子会社においてハイブリッド車用インバーター部品（リアクトルコア）の新規生産ラインの稼働を開始し、更に次世代製品や高付加価値品の生産準備を進めております。また、昨年生産を開始したタイ第2拠点はフル生産に入っており、未来Factoryの量産展開を始めております。資本効率に関しては、政策保有株式の縮減方針に沿って保有意義の認められない株式について順次売却を進めております。

こうしたなか、当連結会計年度の業績は、売上高は427億20百万円（前年度比0.8%増）となり、営業利益は6億83百万円と前年度に比べ2億70百万円の増益となりました。また、経常利益は4億72百万円と前年度に比べ1億3百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、不適切会計特別調査委員会設置に伴う調査関連費用並びに過年度決算訂正関連費用5億40百万円に加えて、中期戦略に沿った国内拠点再編等に伴う固定資産減損損失8億57百万円を計上した一方、資本効率向上に向けた政策保有株式の売却による特別利益14億62百万円を計上し、結果、2億6百万円となり、前年度に比べ、3億86百万円改善しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車焼結事業

当連結会計年度においては、売上は日本・北米における顧客稼働停止の影響などにより、販売量は減少したものの、為替の影響を含めると増収となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格高騰の販売価格への調整や、国内を中心とした収益構造改善及び米国のロス低減進捗、前述のリアクトルコアの新規ライン生産開始、タイ第2拠点の本格生産開始などが寄与し、また、当社での有形固定資産の減価償却方法変更の影響も加わり、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は384億58百万円と前年度と比べ41百万円（0.1%）の増収となり、セグメント利益につきましては、22億23百万円と前年度と比べ2億24百万円（11.2%）の増益となりました。

鉄道焼結事業

主力の新幹線用ブレーキライニングやすり板の受注好調、放電用部品の採用増などにより、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は23億90百万円と前年度と比べ1億28百万円（5.7%）の増収となり、セグメント利益につきましては、5億18百万円と前年度と比べ28百万円（5.8%）の増益となりました。

油圧機器製品事業

デンタルチェア用製品の北米及びアジア向けの売上増が寄与し増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は18億66百万円と前年度と比べ1億62百万円（9.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、売上増と原価改善効果により、4億19百万円と前年度と比べ1億22百万円（41.3%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億14百万円となり、前連結会計年度に比べ39億29百万円減少（82.8%減）となりました。これは主に価格是正の期末集中等による売上債権の増減額の増加、パートナーシップ宣言に基づく支払サイト短縮による仕入債務の増減額の減少、並びに特別調査委員会設置に伴う過年度決算訂正関連費用等の支払額発生によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億44百万円となり、前連結会計年度に比べ46億12百万円減少（89.4%減）となりました。これは主に設備投資の減少による有形及び無形固定資産の取得による支出の減少及び政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の売却収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は1億55百万円の支出）となり、前連結会計年度に比べ1億64百万円増加となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少に対し、短期借入金の減少額が縮小したことによるものであります。なお、長期借入れによる収入は、前連結会計年度ではタイ第2拠点新設に伴う資金調達による増加がありましたが、当連結会計年度では国内を通常投資に伴う資金調達のみへ抑制したことにより、減少いたしました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車焼結事業	38,532,485	0.3
鉄道焼結事業	2,400,344	5.8
油圧機器製品事業	1,842,802	5.5
合計	42,775,632	0.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車焼結事業	38,603,924	0.2	3,481,224	4.4
鉄道焼結事業	2,330,115	2.8	190,000	24.0
油圧機器製品事業	1,860,111	8.0	136,713	4.4
合計	42,794,151	0.3	3,807,937	2.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車焼結事業	38,458,753	0.1
鉄道焼結事業	2,390,115	5.7
油圧機器製品事業	1,866,398	9.5
その他	5,121	40.6
合計	42,720,389	0.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	4,227,079	9.9	4,715,225	11.0
トヨタ自動車(株)	4,500,976	10.6	4,103,931	9.6

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産は478億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億61百万円減少いたしました。これは、主に政策保有株式の縮減等に伴う投資有価証券の減少(前連結会計年度末比23億92百万円減)によるものであります。

(負債)

負債は308億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億49百万円減少いたしました。これは、電子記録債務の減少(前連結会計年度末比4億23百万円減)、退職給付に係る負債の減少(前連結会計年度末比5億48百万円減)によるものであります。

(純資産)

純資産は169億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億11百万円減少いたしました。これは、主に政策保有株式の縮減に伴うその他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比14億67百万円減)によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、グループ一丸となり「経営基盤の再整備」「収益構造の抜本的改革」「事業ポートフォリオ変革」に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、「収益構造の抜本的改革」の取り組みとして、BEV化を見据えて資産効率・生産性向上を狙いとして、自動車部品製造拠点を6拠点から4拠点到再編する意思決定を2024年8月に行い、その準備を進めております。また、少量不採算品に対して生産打切り・価格の適正化含めた改善を進めております。更に、デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」について、2024年10月から量産工程に展開しており、今後、他工場にその要素技術を順次展開してまいります。

事業ポートフォリオ変革につきましては、成長分野である磁性材製品について、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の新規ラインを2024年4月に国内子会社に増設し、更に次世代ユニット用製品や、当社が設計から行った高付加価値のユニットについても量産の準備を進めております。鉄道・油圧事業についてはコア技術を活かした海外への拡販・産業機器分野の開拓など、お客様への提案活動含めた取り組みを進めております。

タイ子会社第2拠点については、2024年11月に本格生産を開始し、2025年3月期の売上・利益に貢献しました。

このような状況の中、当連結会計年度の目標として掲げておりました、連結での売上高410億円、営業利益3億円、ROE 2.6%に対して、実績は売上高427億円、営業利益は6億83百万円、ROEは1.4%でした。売上高については、前年度比では日本・北米の顧客の稼働停止の影響や北米での製品構成の変化などにより、販売数量減少、業績予想に対しては、全般に販売量が増加したことに加え、円安への為替変動が売上を押し上げ、目標を上回りました。営業利益については、計画に対する販売量の増加に加え、全社をあげた原価改善の取組みや、不採算品の価格調整交渉の進展等により、業績予想を上回りました。これらの取組みの継続・強化などにより、営業利益率や総資産回転率を改善し、ROE改善につなげてまいります。

親会社株主に帰属する当期純損失については、拠点再編の意思決定に伴う固定資産減損損失と不適切会計特別調査委員会の調整費用や過年度決算訂正費用の損失を計上した一方で、資本効率向上策の一環で政策保有株式売却が進んだことなどで業績予想を上回りました。

2026年3月期以降につきましては、拠点再編、不採算品対策など収益構造改革、磁性材・鉄道・油圧事業を中心とした成長分野の拡大を中心とした事業ポートフォリオ変革などにより、引き続き営業利益率の向上と資産効率の向上を図ってまいります。重要な経営指標の一つであるCO₂排出量削減については、2013年度比で2025年度までに40%削減、2030年度までに50%削減を目標としており、2024年度の実績は、生産設備の寄せ止めや生産量の減少などで40.8%の削減となりました。

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローが8億14百万円に加え、政策保有株式の売却による収入を活用し、事業ポートフォリオ変革の一つの柱である新世代ハイブリッド車用磁性材製品用新規ライン設置や収益力向上のための未来Factoryの取組み等の投資キャッシュ・フローで5億44百万円、株主還元へ1億26百万円を支出した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度より2億54百万円増加し、41億19百万円となりました。なお、2025年3月期の営業キャッシュ・フローについて、前期より大幅に減少しておりますが、これは、パート

ナーシップ宣言に基づく仕入先への支払いサイト短縮や販売価格適正化の調整が期末に集中したことなどの一時的な影響によるもので、実質的な稼ぐ力は改善しつつあり、引き続き強化をしております。

今後の資金需要としましては、国内における磁性材製品の高付加価値品や新規分野への開発投資等に伴う設備投資がありますが、必要資金は自己資金及び借入金に加え、政策保有株式などの資産売却でまかなう予定です。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」、(重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは固定資産の減損会計の適用に際し、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングし、各グループの単位で将来キャッシュ・フローを見積っております。将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。将来この回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生し、利益に影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両用部品、産業機械用部品等の開発・製造販売、並びに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の開発・製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は486百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

自動車焼結事業

2018年より生産を開始したハイブリッド車（H E V）用インバータ製品は、計画的な量対応を進めています。更に、市場から要求されるインバータの小型・高性能化にも、当社の磁性材製品設計技術を活かし、2025年度には新世代インバータ製品の量産及び、2026年度には付加価値を高めたH E V用インバータ製品の当社初のアッセンブリ化した製品の量産開始に向け、生産準備を進めています。今後も、B E V（バッテリーE V）やF C E V（燃料電池車）部品への応用を進め、全ての電動車の磁性材製品のラインナップ化を進めていきます。

今後、モノづくり革新として春日井工場にて進めてきた『未来Factory』の開発で培った要素技術を国内外工場へ横展開を図っていきます。並行して、自動車焼結事業の収益性を高めるために、2024年度より開始した国内工場再構築プロジェクトでは、拠点集約に加え、材料の統廃合や工程見直しなど最適なモノづくりを目指した取り組みを加速しています。

鉄道焼結事業

2023年度から引き続き、コロナ禍以降のインバウンド需要に支えられ、鉄道焼結事業は新幹線関連部品の生産が好調となり、収益を伸ばしました。2024年度は、当社が開発した放電用製品の採用拡大により、売り上げ増にも貢献しました。開発では、次世代鉄道車両に求められる高機能・高性能化に対応する為、当社の強みである集電性と耐磨耗性を両立する材料開発と、本社開発機能と連携したデジタル技術を駆使した新形状開発による試作を進め、実車を模擬した性能テスト設備による精度の高い性能評価により、お客様の要求にタイムリーに対応し、拡販を進めています。今後、すり板試験機の更新を行い、更なる開発の信頼性向上とスピードアップを進めていきます。

油圧機器製品事業

油圧機器製品は、当社の強みである小型で静粛性の高い油圧コンポーネントを活かし、歯科・眼科、画像診断、手術台向け医療機器、食品機械、設備業界など多くのお客様からの多様なニーズに対応しながら、次世代製品開発を進めています。2024年度は、医療機器業界向けに開発した小型高压電磁弁及び、画像診断業界向けに開発した小型電磁弁を搭載したタンクー体型ユニットは、お客様から評価を頂いたため、更なる拡販に向けて、製品PR活動を進めていきます。また、S D G sの循環型社会構築に向け、当社既存の油圧ユニットを使用した小型産廃機器開発は、量産を見据えた二次試作へと順調に開発を進めています。今後も、お客様からのご要望の強いアッセンブリ製品についても、ニーズを満足させる開発を加速してまいります。

新規事業分野

上記セグメントの研究開発以外に、当社のコアコンピタンスを最大限に活用した新規事業の開拓も継続実施しております。

「昆虫食事業」については、コア技術である粉末加工や熱処理技術を活用したコオロギパウダーの製品化を進めており、特にコオロギ食の本場である欧州の情報収集により日本国内の市場開拓を推進していきます。また、コオロギ食の可能性が高い「ペット関連市場」への展示会にも参加し、可能性の見極めも進めていきます。

さらに、自動車事業、鉄道事業、油圧事業については、部品メーカーからユニットメーカーへと付加価値を付けたビジネスモデルの改革を進めています。

上記の活動につきまして、経営リソースを有効に配分し社会変革に追随した事業を開拓し、事業ポートフォリオの変革・拡充を進め、経営目標の達成と企業価値向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、新規品及び増産対応に伴う設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
自動車焼結事業	2,388,381千円
鉄道焼結事業	6,335千円
油圧機器製品事業	24,156千円
その他	- 千円
全社共通	207,828千円
合計	2,626,702千円

当連結会計年度中に行った設備投資の総額は2,626,702千円であり、主に次世代ハイブリッド車用インバーター部品用設備や未来Factoryに伴う設備導入等であります。

油圧機器製品は主に老朽設備の更新、全社共通はソフトウェアの導入等であります。

また、当連結会計年度に、減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製品 製造設備	385,021	610,560	48,454 (19,844)		76,411	1,120,448	113 〔57〕
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	234,639	1,319,481	215,141 (18,165)		71,868	1,841,130	132 〔36〕
山科工場 (京都市山科区)	自動車 焼結事業 鉄道焼結 事業	自動車焼 結製品製 造設備 鉄道焼結 製品製造 設備	284,621	189,316	522,965 (16,102)		84,395	1,081,298	127 〔34〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	自動車 焼結事業	自動車焼 結製品製 造設備	247,100	241	222,177 (62,410)		2,443	471,963	190 〔113〕
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	68,100	201,424	292,241 (9,175)	3,237	10,798	575,802	34 〔8〕
ファインシンター 東北㈱(注2) (岩手県奥州市)	自動車 焼結事業	土地 建物	277,624		888,980 (55,656)			1,166,605	
本社 (愛知県 春日井市)	全社 自動車 焼結事業 鉄道焼結 事業 その他	本社機能 製造設備	495,735	382,129	735,029 (22,061)	66,288	207,023	1,886,205	202 〔30〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 ファインシンター東北㈱に対する貸与資産であります。
3 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北㈱	(岩手県 奥州市)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製品 製造設備	148,022	445,994		8,505	20,837	623,359	67 〔20〕
ファイン シンター 三信㈱	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	5,744	52,373	67,177 (4,864)	18,732	10,638	154,666	90 〔42〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製 品 製造設 備	1,051,044	2,304,515	547,264 (110,741)		398,646	4,301,471	474 〔26〕
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	1,704,145	3,180,044	30,177 (67,237)	5,502	78,662	4,998,533	176 〔32〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	509,604	1,982,381		1,980	115,241	2,609,208	331 〔19〕
ファイン シンター インドネ シア(株)	(KARAWANG JI INDONESIA)	同上	同上	18,479	238,565		231,451	35,385	523,881	127 〔65〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 ファイン シンター	春日井工場 (愛知県春日 井市)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製品 製造設備	2,178	1,172	自己資 金及び 借入金	2021年 4月	2026年 3月	高効率 生産ライ ン構築
同上	同上	同上	同上	508	297	同上	2023年 12月	2025年 9月	生産数 年間 1,440千個
同上	本社 (愛知県春日 井市)	同上	同上	958	9	同上	2024年 12月	2026年 12月	生産数 年間 120千台

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所ス タANDARD市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であり ます。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日(注)	17,680,000	4,420,000	-	2,203,000	-	1,722,945

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	19	31	8	4	1,718	1,788	
所有株式数 (単元)	0	2,460	836	15,992	291	12	24,485	44,076	12,400
所有株式数の 割合(%)	0	5.58	1.89	36.28	0.66	0.02	55.55	100.00	

(注) 自己株式137,783株は「個人その他」に1,377単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

なお、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は、137,583株であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	920	21.48
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	369	8.63
カヤバ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	220	5.15
千住金属工業株式会社	東京都足立区千住橋戸町23番地	204	4.76
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	176	4.12
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	105	2.46
池口 史子	東京都渋谷区	78	1.83
小島 昌義	東京都杉並区	67	1.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	57	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	56	1.32
計		2,256	52.68

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式137千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三井住友信託銀行株式会社56千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,270,100	42,701	
単元未満株式	普通株式 12,400		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		42,701	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	137,500		137,500	3.11
計		137,500		137,500	3.11

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員持株会に加入する従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)を取得する機会を創出することによって、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員の財産形成の一助とすることを目的として、本制度を導入しております。

取得させる予定の株式の総数

44,405株

受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の対象従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,275	45
当期間における取得自己株式	652	

(注) 1 当事業年度における取得自己株式1,275株は譲渡制限付株式の無償取得によるもの1,222株、単元未満株式の買取りによるもの53株です。また、当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬)	44,405	52,930		
保有自己株式数	137,583		138,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、連結業績を鑑み、中間は10円を実施し、期末は10円を、2025年6月27日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月14日 取締役会	42,831	10
2025年6月27日 定時株主総会決議（予定）	42,824	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する」という基本理念の下、1．21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する、2．良い社風を築き、地域に信頼される企業を目指す、3．明るく働きがいのある職場を築く、ことを長期方針としております。その実現に向け、経営の効率性・公正性・透明性を一層向上させるとともに、経営の監督機能の強化や情報の適時開示を促進し、攻めのガバナンスにも主体的に取り組んでまいります。

<基本方針>

1．株主の権利・平等性の確保

株主の権利と平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境を整備する。

2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的成長は様々なステークホルダーとの信頼関係に基づくことを認識する。

3．適切な情報開示と透明性の確保

正確で分かり易く有用性の高い情報を主体的に開示する。

4．取締役会の責務

取締役会は株主に対する受託者責任を踏まえ、その役割と責務を果たす。

5．株主との対話

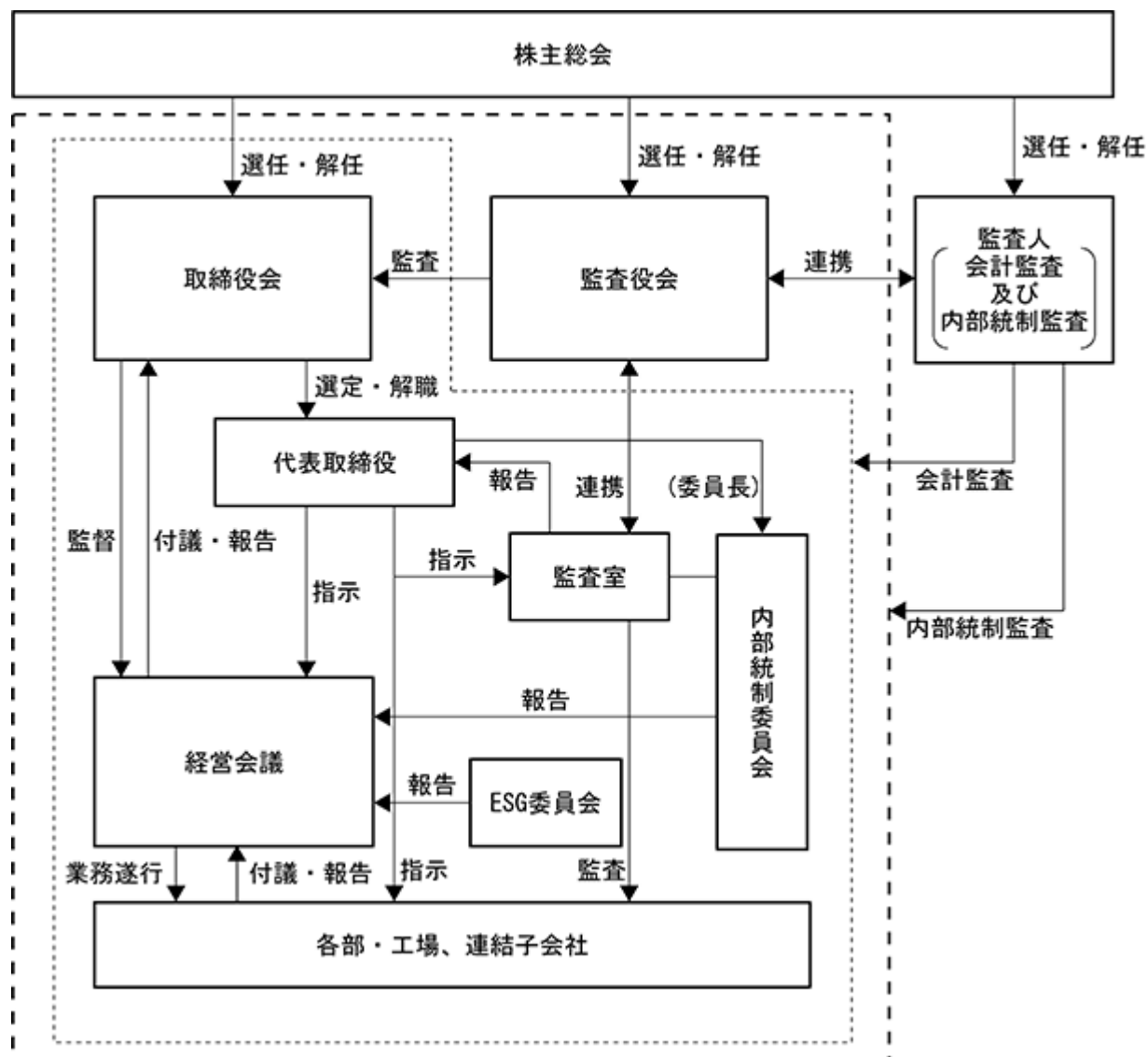
株主との建設的な対話を通して企業価値の向上に努める。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会及び監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会及び会計監査人で構成されています。また、当社では2019年6月21日より執行役員制度を導入していましたが、昨今の経営環境を鑑み、2024年4月1日より執行役員制度を廃止し、取締役の経営責任と指揮命令系統を明確にすることにより、意思決定の迅速化と柔軟な人材登用・配置でガバナンスの強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、多数決原則に服しない形で経営陣を監視する監査役による監査に加え、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みとして、複数の独立した取締役による監督がふさわしいと考えており、現状としても取締役7名のうち3名を社外取締役が占めております。当該体制の概要は、模式図をご参照ください。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、引き続き取締役7名のうち3名を社外取締役が占めることになります。



< 取締役会 >

基本理念、行動憲章、取締役会規則、経営会議上程議案基準、グループ会社管理規程等の社内規定を制定し、法令や定款に適合し、かつ効率的に当社及び子会社の業務が行えるよう管理・監督しております。

構成員は、代表取締役山口登士也、取締役田中義人、取締役伊藤雅之、取締役小林努、社外取締役鈴木康也、社外取締役山内尚子、社外取締役加藤豊であります。

なお、当事業年度中、取締役会は16回開催されました。

< 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役及び社外監査役を除く全役員及び一部の執行幹部による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。

構成員は、代表取締役山口登士也、取締役田中義人、取締役伊藤雅之、取締役小林努、上級執行幹部金井洋一、執行幹部桜井博、執行幹部大野一成、執行幹部勝山兼男、執行幹部名取政人、常勤監査役石郷岡功二であります。

なお、当事業年度中、経営会議は45回開催されました。

< 監査役会 >

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会及びその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査及び内部統制の整備・運用状況の監督をしております。

構成員は、常勤監査役石郷岡功二、社外監査役飯田寿、社外監査役加藤克彦であります。

なお、当事業年度中、監査役会は7回開催されました。

< 内部監査部門 >

当社は、内部監査部門として監査室を設置しており、財務報告に係る内部統制の有効性評価及び監査、全社的な業務監査、監査役の要請に係る監査業務を目的としております。

< 内部統制委員会 >

当社グループの内部統制上の課題に関する報告・提案・協議を実施しており、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

構成員は、代表取締役山口登土也、取締役田中義人、取締役伊藤雅之、取締役小林努及びコーポレートガバナンス部・監査室の事務局担当者であります。

企業統治に関するその他の事項

一 内部統制システムの整備の状況

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1.当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)の実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。
- 2.上記を確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。
- 3.社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。
- 4.コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局をコーポレートガバナンス部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。
- 5.内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1.当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。
- 2.取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1.当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中期経営計画、また、これに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。
- 2.製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。
- 3.その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部署又は委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。
- 4.これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、コーポレートガバナンス部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1.当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。
- 2.取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部署から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。
- 3.代表取締役及び常勤監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。
- 4.以上の全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ホ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。

また、海外事業については、品質・収益・労務の観点に特に重要視し、当社の各専門部署は実効ある支援を行い、コーポレートガバナンス部、経理部及び生産管理部が窓口部署としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

1.子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動憲章をグループ会社にも展開し、法令遵守及び企業倫理を周知徹底しております。また、子会社が設置する内部通報窓口等を通じ、コンプライアンスに関わる問題を早期に把握し、解決を図ってまいります。

2.子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、環境、品質、災害等のリスク管理に関しては、グループ危機管理委員会を通じて、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の経営会議等において審議することとしております。

3.子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、中期経営計画及び毎年の経営計画(会社方針)の策定を求めるとともに、グループ会社における業務分掌に基づいた適切な権限委譲を通じ、業務が効率的に行われるよう図ってまいります。

4.子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の事前承認等に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意したグループ会社管理規定に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議することとしております。

- (ヘ)監査役がその職務を補助すべきことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する体制
- 1.監査役は、監査室、人事総務部、コーポレートガバナンス部、経理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとしております。
 - 2.監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員は、その要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。
- (ト)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1.取締役及び従業員は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。
 - 2.内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。
- (チ)監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を当社が負担します。
- (リ)その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 1.監査役は、代表取締役との定期会合をもち、情報交換を図っております。
 - 2.常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。
 - 3.社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。
- (ヌ)財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針
- 当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門(監査室)は社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとします。
- (ル)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその体制
- 1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。
- 2.反社会的勢力排除に向けた整備状況
- 当社は、反社会的勢力排除について「行動憲章」に明確に規定しており、役員及びグループ全体の社員等はこれらを共有化し、徹底します。また、反社会的勢力による不当要求等に備え、所管部署にて対応マニュアル等を整備するとともに、外部機関の定期会合等に出席し情報収集及び連携強化に努めます。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

三 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、迅速かつ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

四 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これにより、株主への機動的な利益還元を実施できるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができます。

五 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

六 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

七 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は当該監査役が職務を行うについて善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

八 役員賠償責任保険の概要

当社は、以下の内容を概要とする役員賠償責任保険契約を取締役及び監査役との間において締結しています。

1．保険料は全額当社負担としております。

2．填補の対象となる保険事故の概要は、特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補します。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として毎月開催するほか、必要に応じ随時開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山口登士也	16	16
田中 義人	16	16
伊藤 雅之	16	16
小林 努	16	16
鈴木 康也	16	16
下田 正生	3	3
山内 尚子	16	16
加藤 豊	13	13

(注) 下田 正生氏は、2024年6月28日開催の第75期定時株主総会の休会(6月28日の審議終了時)の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

なお、全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

取締役会における主な検討事項は、経営計画の策定及び推進確認、重要な設備投資案件の審議、新規事業案件及びコンプライアンス・内部統制システムの運用状況等であります。

業務執行に関しては、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きについて定め効率的な管理・運営を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山 口 登 士 也	1965年7月2日	1990年4月 2000年1月 2016年1月 2019年1月 2021年7月 2022年1月 2022年4月 2022年6月 2023年6月 2024年4月	トヨタ自動車㈱入社 当社出向技術開発センター材料技術 開発室長 同社三好工場第2機械部長 同社生技開発部長 同社モノづくり開発統括部主査 当社顧問 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,451
取締役副社長	田 中 義 人	1963年10月22日	1987年4月 2013年4月 2017年2月 2017年6月 2018年6月 2019年1月 2019年6月 2021年4月 2023年4月 2024年1月 2024年4月	トヨタ自動車㈱入社 同社駆動・HVユニット生技部ドラ イブライン計画室長 当社理事 当社取締役 当社D E部長 当社生産技術部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社生産本部長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	4,629
専務取締役	伊 藤 雅 之	1962年1月26日	1985年3月 2010年1月 2013年1月 2015年6月 2015年6月 2019年6月 2020年4月 2020年6月 2020年6月 2023年1月 2023年4月 2024年1月 2024年4月	当社入社 当社営業部副部長 ファインシンターインドネシア㈱副 社長 当社取締役 当社営業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社P H A部長 当社営業部長 当社取締役専務執行役員 当社営業本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3,319
常務取締役	小 林 努	1963年7月21日	1987年4月 2008年1月 2012年1月 2018年1月 2019年6月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2024年1月 2024年4月	トヨタ自動車㈱入社 同社原価改善部改善推進室グルー プ長 トヨタモーターマニュファクチャリ ングインディアナ㈱財務統括責任者 当社経理部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社調達部長 当社コーポレート本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2,081

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 康 也	1974年10月28日	1997年10月 2001年 7 月 2008年 8 月 2008年10月 2019年 6 月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 鈴木康也公認会計士事務所代表(現任) 税理士登録(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	山 内 尚 子	1954年 1 月 2 日	1977年 4 月 1985年 8 月 2004年 4 月 2004年 4 月 2005年 4 月 2006年10月 2022年 6 月 2023年10月	㈱東京銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入社 ㈱日進工業所入社 同社代表取締役副社長 一般社団法人名古屋東法人会理事(現任) 一般財団法人愛知難病救済アマチン基金評議員(現任) 社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団理事(現任) 当社取締役(現任) ㈱日進工業所代表取締役(現任)	(注) 3	200
取締役	加 藤 豊	1973年 8 月19日	1999年 4 月 2017年 1 月 2019年 5 月 2021年 1 月 2022年10月 2024年 1 月 2024年 6 月	トヨタ自動車㈱入社 同社鍛圧・表改生技部技術企画室長 同社素材材技術部技術企画室長 同社パワートレーン生技部要素技術室長 同社三好工場第 1 機械部長 同社三好・明知工場第 1 DL 製造部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役	石 郷 岡 功 二	1963年 3 月24日	1985年 3 月 2005年 4 月 2009年 1 月 2018年 6 月 2022年 1 月 2022年 6 月	当社入社 アメリカンファインシンター㈱出向 当社生産管理部生産企画室長 当社生産管理部生産管理室長 当社生産管理部安全・環境室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1,595
監査役	飯 田 寿	1963年10月29日	1986年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2021年 1 月 2021年 6 月 2021年 6 月	日本電装㈱入社 ㈱デンソー機能品事業部長 同社常務役員 当社監査役 同社執行幹部 同社経営役員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役	加 藤 克 彦	1962年 9 月21日	1989年10月 1993年 8 月 2008年 7 月 2020年 8 月 2020年12月 2021年 2 月 2021年 9 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 6 月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 有限責任監査法人トーマツ社員 加藤克彦公認会計士事務所所長(現任) ㈱サカイホールディングス社外取締役 税理士登録(現任) 公益財団法人杉浦記念財団監事(現任) 学校法人瀬木学園監事(現任) 当社監査役(現任) 西尾張シーエーティーヴィ㈱監査役(現任)	(注) 5	
計						17,275

- (注) 1 取締役 鈴木康也、山内尚子、加藤豊は社外取締役であります。
2 監査役 飯田寿及び加藤克彦は社外監査役であります。
3 2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

ｂ．2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山 口 登 士 也	1965年7月2日	1990年4月 2000年1月 2016年1月 2019年1月 2021年7月 2022年1月 2022年4月 2022年6月 2023年6月 2024年4月	トヨタ自動車㈱入社 当社出向技術開発センター材料技術 開発室長 同社三好工場第2機械部長 同社生技開発部長 同社モノづくり開発統括部主査 当社顧問 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,451
取締役副社長	田 中 義 人	1963年10月22日	1987年4月 2013年4月 2017年2月 2017年6月 2018年6月 2019年1月 2019年6月 2021年4月 2023年4月 2024年1月 2024年4月	トヨタ自動車㈱入社 同社駆動・HVユニット生技部ドラ イブライン計画室長 当社理事 当社取締役 当社DE部長 当社生産技術部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社生産本部長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	4,629
専務取締役	伊 藤 雅 之	1962年1月26日	1985年3月 2010年1月 2013年1月 2015年6月 2015年6月 2019年6月 2020年4月 2020年6月 2020年6月 2023年1月 2023年4月 2024年1月 2024年4月	当社入社 当社営業部副部長 ファインシンターインドネシア㈱副 社長 当社取締役 当社営業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社PHA部長 当社営業部長 当社取締役専務執行役員 当社営業本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	3,319
常務取締役	小 林 努	1963年7月21日	1987年4月 2008年1月 2012年1月 2018年1月 2019年6月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2024年1月 2024年4月	トヨタ自動車㈱入社 同社原価改善部改善推進室グルー プ長 トヨタモーターマニファクチャリ ングインディアナ㈱財務統括責任者 当社経理部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社調達部長 当社コーポレート本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	2,081

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 康 也	1974年10月28日	1997年10月 2001年 7 月 2008年 8 月 2008年10月 2019年 6 月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 鈴木康也公認会計士事務所代表(現任) 税理士登録(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	山 内 尚 子	1954年 1 月 2 日	1977年 4 月 1985年 8 月 2004年 4 月 2004年 4 月 2005年 4 月 2006年10月 2022年 6 月 2023年10月	㈱東京銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入社 ㈱日進工業所入社 同社代表取締役副社長 一般社団法人名古屋東法人会理事(現任) 一般財団法人愛知難病救済アマチン基金評議員(現任) 社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団理事(現任) 当社取締役(現任) ㈱日進工業所代表取締役(現任)	(注) 3	200
取締役	加 藤 豊	1973年 8 月19日	1999年 4 月 2017年 1 月 2019年 5 月 2021年 1 月 2022年10月 2024年 1 月 2024年 6 月	トヨタ自動車㈱入社 同社鍛圧・表改生技部技術企画室長 同社素材材技術部技術企画室長 同社パワートレーン生技部要素技術室長 同社三好工場第 1 機械部長 同社三好・明知工場第 1 製造部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役	石 郷 岡 功 二	1963年 3 月24日	1985年 3 月 2005年 4 月 2009年 1 月 2018年 6 月 2022年 1 月 2022年 6 月	当社入社 アメリカンファインシンター㈱出向 当社生産管理部生産企画室長 当社生産管理部生産管理室長 当社生産管理部安全・環境室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1,595
監査役	飯 田 寿	1963年10月29日	1986年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2021年 1 月 2021年 6 月 2021年 6 月	日本電装㈱入社 ㈱デンソー機能品事業部長 同社常務役員 当社監査役 同社執行幹部 同社経営役員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	加 藤 克 彦	1962年 9 月21日	1989年10月 1993年 8 月 2008年 7 月 2020年 8 月 2020年12月 2021年 2 月 2021年 9 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 6 月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 有限責任監査法人トーマツ社員 加藤克彦公認会計士事務所所長(現任) ㈱サカイホールディングス社外取締役 税理士登録(現任) 公益財団法人杉浦記念財団監事(現任) 学校法人瀬木学園監事(現任) 当社監査役(現任) 西尾張シーエーティーヴィ㈱監査役(現任)	(注) 4	
計						17,275

(注) 1 取締役 鈴木康也、山内尚子、加藤豊は社外取締役であります。

2 監査役 飯田寿及び加藤克彦は社外監査役であります。

3 2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木康也は、公認会計士・税理士であります。大手会計事務所及び自らの会計事務所で培った豊富な経験と幅広い見識を有し、他社における経営コンサルタントとして経営に携わっております。その豊富な経験を有し、業務執行から独立した客観的な視点に基づく利益相反等を含む経営の監督とチェック機能、客観性の更なる向上への貢献を期待すべく選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係、その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役山内尚子は、株式会社日進工業所代表取締役で会社経営の経験や地域や社会への貢献活動にも長年積極的に関わっております。ESG/SDGsを含む多様な視点から、取締役会実効性への寄与と、業務執行から独立した客観的な視点に基づく利益相反等を含む経営の監督とチェック機能、客観性の更なる向上への貢献を期待すべく、取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係、その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役加藤豊は、トヨタ自動車株式会社の三好・明知工場第1DL製造部長であります。技術企画・素形材技術を中心とした業界及び技術に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、業務執行から独立した客観的な視点に基づく利益相反等を含む経営の監督とチェック機能、客観性の更なる向上への貢献を期待すべく選任しております。当社と同氏の間には、特別の利害関係はございません。以上のことから、社外取締役として選任しております。

社外監査役飯田寿は、自動車業界において高い識見と豊富な経験を持ち、当社の事業展開について客観的で確かな監査を行っていただけると判断しております。同氏は、現在において株式会社デンソーの経営役員であります。同社は当社への出資はなく、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役加藤克彦は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士・税理士であり、その専門的見地から当社のコーポレートガバナンスの充実に寄与していただいております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係、その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、鈴木康也、山内尚子、飯田寿、加藤克彦は東京証券取引所の定める独立役員であります。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役がそれぞれ独立した立場から客観的・中立的な経営監視を行うため、その職務遂行において必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外取締役が取締役会を通して定期的に財務担当部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行を行うため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役、内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外監査役が取締役会を通して定期的に財務担当部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、取締役の職務執行並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財務状況を監査しています。当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	石郷岡功二	7	7
非常勤 (社外)監査役	飯田寿	7	7
	加藤克彦	7	7

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。監査役会としては、常勤監査役からの活動報告、取締役及び執行幹部の業務執行状況のヒアリング、また、取締役および執行幹部、会計監査人との意見交換会を実施する等して、職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

常勤監査役としては、年間の監査計画に基づき、社内及び国内外グループ会社については、定期的に報告を受け監査を実施するとともに、取締役等との意思疎通、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所における業務及び財産状況の調査、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告と立会に依る確認を行っています。

内部統制に係る全社アンケート調査をコーポレートガバナンス部及びその他の使用人と実施し、その結果を元に本社及び主要な事業所を訪問し、ヒアリングを行いました。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査役会は引き続き3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることになります。

内部監査の状況

内部監査は、社内の専任組織である監査室3名で行っており、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っております。

監査室と監査役は随時情報の共有化を図り、会計監査人とも定期的に意見交換を行うなど、相互連携による監査役監査、会計監査の補完を行っております。また、取締役会及び監査役会に対して直接報告できる体制となっており、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人

当社は、会計監査人として、PwC Japan有限責任監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本晃司及び黒柳康太郎であり、補助者は公認会計士7名、その他の従事者26名です。

b. 継続監査期間

2003年以降

c. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会から公表された「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を基に策定した、監査人の品質管理や監査チームの独立性、グループ監査のあり方などの評価項目について、問題の有無を確認し選定しております。また、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。

当該監査法人はいずれの評価項目についても問題ないと判断したため、選定しております。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。会計士協会の品質管理レビュー、及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、PwC Japan有限責任監査法人の監査業務における品質管理に問題はないことを確認しています。監査チームは独立性を保持し職業的専門家として正当な注意を払い、懐疑心を保持・発揮していると認識しております。また、監査チームは会社の事業内容を理解している経験、能力を備えた適切なメンバーにより構成され、リスクを勘案した監査計画を策定のうえ監査実施されたと認識しています。監査役と監査実施の責任者は「監査計画概要書」に従って年間12回の意見交換を実施しており、監査基準委員会報告書 260「監査法人とのコミュニケーション」に基づき、監査法人とコミュニケーションを行いました。当期の監査に関して、往査現場で適宜意見交換を行い、監査法人の講評に立ち会いました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	187,400		77,000	
連結子会社				
計	187,400		77,000	

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、当社の過年度訂正に係る監査業務に対する報酬の140,000千円を含んでおります。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	43,545	3,811	49,920	7,102
計	43,545	3,811	49,920	7,102

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関連したアドバイザリー・サービスであります。

当連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関連したアドバイザリー・サービスであります。

c. その他重要な監査業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、経理部等関係部署からの情報、監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の状況の比較及び当事業年度における検討項目や変化点等を勘案し適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意をしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、取締役会にて説明され可決されていることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、経営内容、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行うことを基本方針としております。具体的には、固定報酬、業績連動報酬、退職慰労金により構成しております。取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各役員の職位、職責に応じて決定しております。

個人別の報酬等に関しては、以下の方針に基づき決定しております。

固定報酬は、月齢の報酬とし、職位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員の処遇水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標である連結営業利益を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の対前年比増減を総合的に勘案し、算出された額を毎年、一定の時期に支給します。

退職慰労金は永年の功績に報いる為に職位、経歴に応じ一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において、退任後一定の時期に支給します。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2007年6月26日であり、決議の内容は取締役の報酬額上限（年額300百万円以内）、監査役の報酬額上限（年額70百万円）であります。なお、取締役の員数は15名以内、監査役の員数は4名以内としております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の名称及び権限の内容・裁量の範囲は以下のとおりです。

固定報酬は、取締役分については、当社所定の役員の報酬に関する規程に基づき算定し、取締役会で決議し、個人配分は代表取締役山口登土也に一任しております。監査役分については、監査役会で個人配分含め、決議しております。

業績連動報酬は、当社所定の役員の報酬に関する規程に基づき算定し、株主総会で決議します。さらに取締役分については、取締役会で決議し、個人配分は代表取締役山口登土也に一任しており、監査役分については、監査役会で個人配分含め、決議しております。

退職慰労金は、当社所定の役員の退職慰労金に関する規程に基づき算定し、株主総会で決議します。具体的金額、贈呈の時期、方法等については、取締役分は取締役会で決議し、監査役分は、監査役会で決議しております。

なお、当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2024年6月28日の取締役会において、取締役の固定報酬、業績連動報酬、退職慰労金を決議しており、固定報酬、業績連動報酬の個人配分は代表取締役山口登土也に一任しております。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役山口登土也がその具体的内容について委任を受けるものとしておりますが、代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているためであります。

業績連動報酬に係る指標は連結営業利益であり、本業における業績を賞与に反映させるべきと考えております。企業価値向上につながる重要な指標として、当該指標を選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、連結営業利益の対前年度比増減率に係数を乗じ決定しますが、当事業年度の業績連動報酬の額は、訂正前の連結営業利益に基づき決定しております。

前事業年度における連結営業利益413百万円であり、当事業年度の実績は683百万円の連結営業利益であり、これに応じて支給をしております。なお、前事業年度は不適切会計の影響を勘案し、支給しておりません。

前事業年度に対する当事業年度の固定報酬、退職慰労金の増減は、役員報酬の改定に伴うものであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,804	67,956	31,152	22,696	4
監査役 (社外監査役を除く)	15,790	9,129	3,637	3,024	1
社外役員	6,292	4,620	1,200	472	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先等との事業上の関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として保有する株式を純投資目的以外の目的で保有する株式と区分しており、株式値上がりの利益等による利益確保を目的として保有する株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

対象先との長期・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受がはかられ、対象先及び当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合において限定的に保有しており、中期戦略に基づく資本効率向上に向け、政策保有株式の保有に関する方針に基づき縮減を進めております。

保有の合理性においては、予想配当利回りが当社の総資産利益率を上回るか等、毎年取締役会において個別銘柄ごとに、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有にともなうリスクとリターン、営業上の取引関係等についての総合的な検証をもとに判断しております。当事業年度末時点で保有している株式については、保有目的及び予想配当利回りが当社の総資産利益率を上回るか等を検証し、保有を継続することとしました。

なお、当事業年度においては、株式の政策保有に関する当社方針に基づき、特定投資株式のうち9銘柄を売却し、2銘柄について縮減を実施いたしました。

また、保有する株式の議決権行使にあたっては、議決権行使に関する方針に従い、当社の企業価値への影響を踏まえて、議案への賛否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	15,640
非上場株式以外の株式	7	902,990

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	11,638	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	11	709,532

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カヤバ(株)	152,083	73,932	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。株式数の増加は株式分割等によるものです。	有
	446,972	382,228		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,820	105,820	当社の主要な借入先であり、取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、資金調達など財務面での安全性を高めるため、保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無(注3)
	142,419	164,761		
三井住友トラ ストグループ (株)	29,118	44,118	年金運用など取引の実績があり、安定的な取引の維持を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無(注3)
	108,318	145,942		
東海旅客鉄道 (株)	25,000	25,000	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	71,350	93,150		
西日本旅客鉄 道(株)	20,000	20,000	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	58,330	62,740		
大豊工業(株)	90,000	90,000	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	53,460	84,420		
東日本旅客鉄 道(株)	7,500	7,500	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	22,140	21,892		
(株)三井住友 フィナンシャ ルグループ	-	6,731	-	無(注3)
	-	59,966		
(株)滋賀銀行	-	8,426	-	無
	-	35,347		
(株)アイシン	-	45,186	-	有
	-	281,102		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クボタ	-	23,072	-	無
	-	55,003		
(株)ジェイテクト	-	66,200	-	無
	-	94,533		
(株)SUBARU	-	15,300	-	無
	-	52,754		
大同メタル工業(株)	-	30,000	-	有
	-	20,400		
スズキ(株)	-	42,000	-	無
	-	73,017		
東急(株)	-	250	-	無
	-	461		

- (注) 1 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ではありますが、保有の合理性は個別銘柄ごとに、予想配当利回りが当社の総資産利益率を上回るか等、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有にともなうリスクとリターン、営業上の取引関係等について総合的な検証を行い判断しております。
- 2 カヤバ(株)については、取引先持株会に加入しており、配当再投資により株式数が増加しております。
- 3 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,436	4,420,749
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 7,366,078	¹ 7,902,766
電子記録債権	² 1,435,524	1,524,631
商品及び製品	1,046,409	1,085,506
仕掛品	1,771,200	1,898,012
原材料及び貯蔵品	3,715,711	3,921,220
その他	369,659	609,951
流動資産合計	19,858,020	21,362,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,043,531	16,218,194
減価償却累計額	10,386,453	10,793,752
建物及び構築物（純額）	5,657,077	5,424,441
機械装置及び運搬具	54,455,733	57,277,483
減価償却累計額	45,355,465	46,465,561
機械装置及び運搬具（純額）	9,100,267	10,811,921
工具、器具及び備品	6,514,918	6,883,870
減価償却累計額	5,740,577	5,769,386
工具、器具及び備品（純額）	774,340	1,114,483
土地	3,655,209	3,569,609
リース資産	1,329,490	1,296,387
減価償却累計額	935,482	966,191
リース資産（純額）	394,008	330,195
建設仮勘定	4,680,002	1,677,627
有形固定資産合計	24,260,905	22,928,279
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	25,083	5,502
その他	764,668	751,083
無形固定資産合計	801,159	767,993
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900,952	1,508,472
長期貸付金	7,388	7,676
繰延税金資産	1,243,502	1,170,604
その他	127,912	89,915
貸倒引当金	3,480	755
投資その他の資産合計	5,276,275	2,775,913
固定資産合計	30,338,340	26,472,186
資産合計	50,196,361	47,835,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,962,394	2,748,900
電子記録債務	2 3,494,473	3,071,086
短期借入金	10,247,743	10,058,296
1年内返済予定の長期借入金	2,187,348	2,370,880
リース債務	163,450	145,135
未払法人税等	42,367	170,306
未払消費税等	331,005	90,254
未払費用	649,655	656,635
賞与引当金	888,600	850,581
役員賞与引当金	4,959	35,345
設備関係支払手形	550	-
営業外電子記録債務	2 214,774	438,088
その他	766,890	786,097
流動負債合計	21,954,215	21,421,606
固定負債		
長期借入金	4,788,272	5,118,439
リース債務	669,464	571,954
繰延税金負債	26,393	25,639
役員退職慰労引当金	74,559	89,869
退職給付に係る負債	3,749,034	3,200,286
資産除去債務	368,790	371,445
その他	60,273	42,008
固定負債合計	9,736,789	9,419,643
負債合計	31,691,004	30,841,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,720,615
利益剰余金	7,532,036	7,197,881
自己株式	214,192	161,606
株主資本合計	11,242,453	10,959,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169,471	702,261
為替換算調整勘定	2,049,074	1,944,528
退職給付に係る調整累計額	181,513	490,583
その他の包括利益累計額合計	4,400,059	3,137,373
非支配株主持分	2,862,844	2,896,509
純資産合計	18,505,357	16,993,773
負債純資産合計	50,196,361	47,835,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 42,390,968	2 42,720,389
売上原価	3 37,021,804	3 36,967,637
売上総利益	5,369,164	5,752,752
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	708,453	656,929
給料	1,055,966	1,130,191
賞与	243,685	256,819
役員賞与引当金繰入額	9,988	35,623
退職給付費用	47,335	31,393
役員退職慰労引当金繰入額	29,130	32,695
福利厚生費	348,754	363,052
減価償却費	256,434	258,468
研究開発費	1 609,334	1 486,292
その他	1,646,854	1,817,988
販売費及び一般管理費合計	4,955,939	5,069,455
営業利益	413,224	683,296
営業外収益		
受取利息	14,335	14,673
受取配当金	98,304	99,688
固定資産処分益	4,770	66,646
受取保険金	6,254	56,676
助成金収入	5,718	16,294
為替差益	394,285	104,952
雑収入	30,271	58,032
営業外収益合計	553,940	416,965
営業外費用		
支払利息	369,025	436,015
固定資産除却損	113,088	61,572
減価償却費	19,977	101,883
雑支出	96,023	27,960
営業外費用合計	598,114	627,432
経常利益	369,050	472,830
特別利益		
投資有価証券売却益	5 192,435	5 1,462,935
受取保険金	-	50,000
特別利益合計	192,435	1,512,935
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	-	540,716
減損損失	4 852,767	4 857,885
特別損失合計	852,767	1,398,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	291,281	587,163
法人税、住民税及び事業税	151,319	188,805
法人税等調整額	163,817	557,196
法人税等合計	315,136	746,002
当期純損失()	606,417	158,838
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	12,954	47,699
親会社株主に帰属する当期純損失()	593,463	206,537

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失（ ）	606,417	158,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054,724	1,467,210
為替換算調整勘定	794,725	101,516
退職給付に係る調整額	197,053	306,547
その他の包括利益合計	¹ 2,046,503	¹ 1,262,179
包括利益	1,440,085	1,421,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,261,025	1,469,223
非支配株主に係る包括利益	179,060	48,205

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	8,125,500	31,092	12,019,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			593,463		593,463
自己株式の取得				183,100	183,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	593,463	183,100	776,564
当期末残高	2,203,000	1,721,609	7,532,036	214,192	11,242,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,114,746	1,445,695	14,981	2,545,461	2,740,658	17,305,137
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						593,463
自己株式の取得						183,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,054,724	603,378	196,494	1,854,597	122,186	1,976,783
当期変動額合計	1,054,724	603,378	196,494	1,854,597	122,186	1,200,219
当期末残高	2,169,471	2,049,074	181,513	4,400,059	2,862,844	18,505,357

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	7,532,036	214,192	11,242,453
当期変動額					
剰余金の配当			127,616		127,616
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			206,537		206,537
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		299		52,631	52,930
連結子会社の増資による持分の増減		1,293			1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	994	334,154	52,586	282,562
当期末残高	2,203,000	1,720,615	7,197,881	161,606	10,959,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,169,471	2,049,074	181,513	4,400,059	2,862,844	18,505,357
当期変動額						
剰余金の配当						127,616
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						206,537
自己株式の取得						45
自己株式の処分						52,930
連結子会社の増資による持分の増減						1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,467,210	104,545	309,070	1,262,685	33,664	1,229,021
当期変動額合計	1,467,210	104,545	309,070	1,262,685	33,664	1,511,583
当期末残高	702,261	1,944,528	490,583	3,137,373	2,896,509	16,993,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	291,281	587,163
減価償却費	3,304,402	3,224,465
減損損失	852,767	857,885
固定資産売却損益（ は益）	4,770	66,646
固定資産除却損	113,088	61,572
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,480	2,724
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,984	43,451
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	56,037	106,232
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,069	15,309
受取利息及び受取配当金	112,640	114,362
支払利息	369,025	436,015
投資有価証券売却損益（ は益）	192,435	1,462,935
売上債権の増減額（ は増加）	382,321	627,998
棚卸資産の増減額（ は増加）	181,179	349,593
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,399	120,493
仕入債務の増減額（ は減少）	143,783	660,228
未払消費税等の増減額（ は減少）	281,927	240,751
過年度決算訂正関連費用等	-	540,716
受取保険金	-	50,000
その他	101,389	235,704
小計	5,069,714	1,642,007
利息及び配当金の受取額	113,081	114,362
利息の支払額	368,036	435,407
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	70,500	15,683
過年度決算訂正関連費用等の支払額	-	540,716
保険金の受取額	-	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744,258	814,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,002	13,045
投資有価証券の取得による支出	12,889	11,638
投資有価証券の売却による収入	294,773	1,769,307
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,482,483	2,507,729
有形固定資産の売却による収入	47,860	218,933
貸付けによる支出	-	5,400
貸付金の回収による収入	6,568	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,157,172	544,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	529,460	136,594
長期借入れによる収入	3,203,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	2,461,934	2,420,532
自己株式の取得による支出	183,100	45
配当金の支払額	476	126,211
非支配株主への配当金の支払額	56,803	16,154
リース債務の返済による支出	126,434	141,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,209	8,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,698	24,621
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381,424	254,262
現金及び現金同等物の期首残高	4,246,531	3,865,107
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,865,107	¹ 4,119,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備・構築物については定率法によっております。

在外連結子会社

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....20年～50年

機械装置.....10年～15年

工具、器具及び備品.....2年～10年

無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準ASC第842号「リース」を適用し、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

(1) 棚卸資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	1,046,409	1,085,506
仕掛品	1,771,200	1,898,012
原材料及び貯蔵品	3,715,711	3,921,220

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しており、営業循環過程から外れた長期滞留品については定期的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(株)ファインシンターの自動車焼結事業に属する工場における資産グループ及び共用資産	6,846,597	6,836,110

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当連結会計年度では、当社の自動車焼結事業に属する春日井工場、滋賀工場及び山科工場における資産グループ並びに共用資産について、減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産について、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断し、回収可能価額まで帳簿価額の減額を行ったことにより、756,567千円を減損損失として計上しました。減損損失計上後の、滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産の帳簿価額は1,554,328千円となりました。当社の自動車焼結事業に属する春日井工場及び共用資産3,421,045千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。自動車焼結事業に属する川越工場及び共用資産1,860,737千円については、減損の兆候を識別しておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測額等の前提の変化、又は不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌連結会計年度の連結財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産計上額	1,243,502	1,170,604

当社グループは、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度では、将来減算一時差異及び繰越欠損金の回収可能性を当社及び連結子会社における将来課税所得計画等を基に判断し、当社については399,371千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しましたが、回収可能性があるとして判断した1,170,604千円を繰延税金資産として計上しております。このうち当社（単体）において1,084,343千円（繰延税金負債との相殺前の金額は1,439,466千円）を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等について

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「減価償却費」と、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産処分益」及び「受取保険金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた116,001千円は、「減価償却費」19,977千円、「雑支出」96,023千円として組み替えており、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた41,295千円は、「固定資産処分益」4,770千円、「受取保険金」6,254千円、「雑収入」30,271千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた383,317千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」281,927千円、「その他」101,389千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が346,390千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348,293千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 顧客との契約から生じた債権は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係） 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。
- 2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	8,086千円	
電子記録債権	87,361千円	
支払手形	2,961千円	
電子記録債務	527,635千円	
営業外電子記録債務	203,085千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
609,334千円	486,292千円

- 2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
17,621千円	54,644千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ファインシンター三信株式会社 埼玉県比企郡川島町	事業用資産	建物及び構築物	223,661千円
		機械装置及び運搬具	391,386千円
		工具、器具及び備品	28,661千円
		土地	37,076千円
		建設仮勘定	168,729千円
		その他	3,252千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、連結子会社は原則として各社を基本単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度では、ファインシンター三信株式会社の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物	45,065千円
		機械装置及び運搬具	23,238千円
		工具、器具及び備品	85,606千円
		建設仮勘定	21,994千円
		リース資産	9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具	176,657千円
		工具、器具及び備品	30,516千円
		建設仮勘定	29,175千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品	98,030千円
		建設仮勘定	338,168千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、滋賀工場、山科工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額756,567千円を減損損失として計上しております。

また、当社の建設仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101,318千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

国内政策保有株式の売却に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

国内政策保有株式の売却に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,517,494千円	634,811千円
組替調整額		1,462,935千円
法人税等及び税効果調整前	1,517,494千円	2,097,747千円
法人税等及び税効果額	462,769千円	630,536千円
その他有価証券評価差額金	1,054,724千円	1,467,210千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	794,725千円	101,516千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	221,929千円	518,010千円
組替調整額	26,127千円	61,110千円
法人税等及び税効果調整前	195,802千円	456,900千円
法人税等及び税効果額	1,251千円	150,352千円
退職給付に係る調整額	197,053千円	306,547千円
その他の包括利益合計	2,046,503千円	1,262,179千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,420,000			4,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,251	161,462		180,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2024年 2 月13日の取締役会決議による自己株式の取得 161,400株

単元未満株式の買取請求による増加 62株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,785	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月29日

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,420,000			4,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,713	1,275	44,405	137,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,222株

単元未満株式の買取請求による増加 53株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 44,405株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月28日 定時株主総会	普通株式	84,785	20.00	2024年 3月31日	2024年 7月 1日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	42,831	10.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しています。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,824	10.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,153,436千円	4,420,749千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	288,329千円	301,380千円
現金及び現金同等物	3,865,107千円	4,119,369千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	24,124千円	52,806千円

(注) IFRS第16号「リース」、米国会計基準ASC第842号「リース」の適用に伴うリース資産及びリース債務の増加が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、自動車焼結事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

自動車焼結事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及び在外連結子会社における使用权資産であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1年以内	22,506千円	11,433千円
1年超	10,314千円	5,157千円
合計	32,820千円	16,590千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクや為替変動リスク、貸付金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がないと認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,885,312	3,885,312	
(2) 長期借入金（1）	(6,975,620)	(7,026,351)	50,731
(3) デリバティブ取引（2）	(58,593)	(58,593)	

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,492,832	1,492,832	-
(2) 長期借入金（1）	(7,489,319)	(7,409,209)	80,110
(3) デリバティブ取引（2）	(39,822)	(39,822)	-

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「営業外電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式	15,640	15,640

上記については、市場価格のない株式等と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,163,278			
受取手形及び売掛金	7,366,078			
電子記録債権	1,435,524			
合計	12,964,881			

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,420,749			
受取手形及び売掛金	7,902,766			
電子記録債権	1,524,631			
合計	13,848,147			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,247,743					
長期借入金	2,187,348	1,855,780	1,902,895	759,095	190,000	80,499
リース債務	163,450	112,238	77,087	65,380	59,487	355,270
合計	12,598,542	1,968,019	1,979,983	824,476	249,487	435,770

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,058,296					
長期借入金	2,370,880	2,488,120	1,339,219	760,080	531,020	
リース債務	145,135	89,559	73,493	66,429	56,776	285,694
合計	12,574,311	2,577,679	1,412,713	826,509	587,796	285,694

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	3,885,312	-	-	3,885,312
デリバティブ取引（ ）	-	(58,593)	-	(58,593)

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,492,832	-	-	1,492,832
デリバティブ取引（ ）	-	(39,822)	-	(39,822)

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	7,026,351	-	7,026,351

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	7,409,209	-	7,409,209

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,885,312	763,744	3,121,568
債券			
小計	3,885,312	763,744	3,121,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	3,885,312	763,744	3,121,568

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,640千円)については市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,439,372	400,661	1,038,710
債券			
小計	1,439,372	400,661	1,038,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,460	68,349	14,889
債券			
小計	53,460	68,349	14,889
合計	1,492,832	469,010	1,023,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,640千円)については市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	294,773	192,435	
債券			
その他			
合計	294,773	192,435	

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,769,307	1,462,935	
債券			
その他			
合計	1,769,307	1,462,935	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払 米ドル	854,880	569,920	58,593	58,593
	受取 円				
合計		854,880	569,920	58,593	58,593

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払 米ドル	569,920	284,960	39,822	39,822
	受取 円				
合計		569,920	284,960	39,822	39,822

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度（規約型）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,717,287	5,692,681
勤務費用	290,014	282,698
利息費用	15,393	16,767
数理計算上の差異の発生額	48,933	624,307
退職給付の支払額	311,770	341,104
過去勤務費用の発生額		
その他	30,690	35,701
退職給付債務の期末残高	5,692,681	5,062,436

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,063,287	2,294,173
期待運用収益	41,266	68,825
数理計算上の差異の発生額	167,937	106,448
事業主からの拠出額	171,116	164,143
退職給付の支払額	149,433	156,324
その他		
年金資産の期末残高	2,294,173	2,264,369

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,579,457	2,229,344
年金資産	2,294,173	2,264,369
	285,284	35,025
非積立型制度の退職給付債務	3,113,224	2,833,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,398,508	2,798,069
退職給付に係る負債	3,398,508	2,798,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,398,508	2,798,069

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	290,014	282,698
利息費用	15,393	16,767
期待運用収益	41,266	68,825
数理計算上の差異の費用処理額	28,781	62,087
過去勤務費用の費用処理額	7,339	
その他	10,255	17,979
確定給付制度に係る退職給付費用	252,954	186,532

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	5,562	
数理計算上の差異	190,240	456,900
合計	195,802	456,900

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	260,617	717,517
合計	260,617	717,517

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	31.6%	31.4%
株式	23.4%	22.6%
オルタナティブ投資	45.0%	46.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	325,422	350,523
退職給付費用	50,080	66,123
退職給付の支払額	24,979	14,432
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	350,523	402,214

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	350,523	402,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,523	402,214
退職給付に係る負債	350,523	402,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,523	402,214

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 50,080千円 当連結会計年度 66,123千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,282千円、当連結会計年度54,218千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,119,495千円	964,979千円
賞与引当金	252,617千円	239,821千円
税務上の繰越欠損金(注)	1,493,217千円	1,222,816千円
役員退職慰労引当金	18,781千円	18,987千円
固定資産除却損	2,849千円	2,932千円
固定資産減損	872,986千円	996,122千円
固定資産減価償却超過額	88,712千円	79,996千円
賞与分法定福利費	37,437千円	35,266千円
資産除去債務	106,412千円	110,674千円
譲渡制限付株式報酬	- 千円	2,127千円
その他	165,517千円	315,363千円
繰延税金資産小計	4,158,027千円	3,989,089千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	1,212,081千円	849,632千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 (注1)	716,313千円	1,070,647千円
評価性引当額小計	1,928,394千円	1,920,279千円
繰延税金資産合計	2,229,633千円	2,068,809千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	22,914千円	23,013千円
固定資産(資産除去債務)	12,587千円	11,577千円
その他有価証券評価差額金	951,888千円	321,351千円
減価償却費	- 千円	556,244千円
その他	25,134千円	11,657千円
繰延税金負債合計	1,012,524千円	923,843千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,217,108千円	1,144,964千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	74,792	61,096	63,155	82,524	14,990	1,196,658	1,493,217千円
評価性引当額	74,792	61,096	63,155	82,524	14,990	915,522	1,212,081千円
繰延税金資産						281,136	(b) 281,136千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,493,217千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産281,136千円を計上しております。当該繰延税金資産281,136千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高281,136千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	53,004	58,501	41,559	6,326	1,258	1,062,165	1,222,816千円
評価性引当額	53,004	13,480			1,258	781,888	849,632千円
繰延税金資産		45,020	41,559	6,326		280,277	(d) 373,184千円

(c)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d)税務上の繰越欠損金1,222,816千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産373,184千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来加算一時差異解消の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率		30.49%
(調整)		
交際費		0.09%
均等割額		1.75%
役員賞与		1.56%
寄附金		5.00%
受取配当金		1.12%
税額控除		0.28%
海外子会社税率差異		2.24%
評価性引当額増減		87.78%
その他		4.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		127.05%

（注）前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、当社の2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.49%から31.38%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他 (注1)	合計
		自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本		22,285,881	2,261,299	1,229,105	8,625	25,784,912
アジア	中国	3,634,317	-	75,986	-	3,710,303
	タイ	3,766,925	-	21,913	-	3,788,838
	その他	1,316,231	-	55,813	-	1,372,044
		8,717,473	-	153,712	-	8,871,186
北米	米国	6,468,080	-	300,471	-	6,768,551
	その他	945,765	-	20,552	-	966,317
		7,413,846	-	321,023	-	7,734,869
合計		38,417,201	2,261,299	1,703,842	8,625	42,390,968

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注2)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他 (注1)	合計
		自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本		23,641,079	2,390,115	1,101,813	5,121	27,138,130
アジア	中国	3,222,887	-	106,260	-	3,329,147
	タイ	4,236,785	-	19,602	-	4,256,388
	その他	1,259,769	-	126,194	-	1,385,964
		8,719,442	-	252,056	-	8,971,499
北米	米国	5,252,635	-	497,451	-	5,750,087
	その他	845,595	-	15,076	-	860,672
		6,098,231	-	512,528	-	6,610,760
合計		38,458,753	2,390,115	1,866,398	5,121	42,720,389

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注2)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」の「その他」に含めて表示しておりました「タイ」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度については、変更後の区分にて組替えて表示しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	160,058	102,539
売掛金	7,440,632	7,263,538
電子記録債権	1,396,598	1,435,524
合計	8,997,290	8,801,603
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	102,539	192,273
売掛金	7,263,538	7,710,492
電子記録債権	1,435,524	1,524,631
合計	8,801,603	9,427,397

(注) 重要な契約資産及び契約負債はありません。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額はありま
せん。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は299,184千円
であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「自動車焼結事業」において247,216千円、「鉄道焼結事業」において9,128千円、「油圧機器製品事業」において15,012千円増加し、「その他」において7千円減少しております。また、調整額()のセグメント利益は75,039千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,417,201	2,261,299	1,703,842	42,382,343	8,625	42,390,968	-	42,390,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	38,417,201	2,261,299	1,703,842	42,382,343	8,625	42,390,968	-	42,390,968
セグメント利益	1,999,424	489,741	296,735	2,785,901	4,382	2,790,284	2,377,059	413,224
セグメント資産	39,965,322	1,124,117	1,301,965	42,391,405	21,571	42,412,977	7,783,383	50,196,361
その他の項目								
減価償却費	2,969,968	48,642	66,622	3,085,233	3,527	3,088,761	215,640	3,304,402
減損損失	852,767	-	-	852,767	-	852,767	-	852,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,309,311	14,683	75,014	4,399,009	-	4,399,009	475,687	4,874,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注) 2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,377,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,783,383千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,458,753	2,390,115	1,866,398	42,715,267	5,121	42,720,389	-	42,720,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	38,458,753	2,390,115	1,866,398	42,715,267	5,121	42,720,389	-	42,720,389
セグメント利益 又は損失()	2,223,510	518,368	419,187	3,161,066	1,339	3,159,727	2,476,430	683,296
セグメント資産	40,526,750	1,295,869	1,321,212	43,143,832	19,040	43,162,872	4,672,151	47,835,024
その他の項目								
減価償却費	2,929,470	34,287	41,243	3,005,001	3,534	3,008,535	215,929	3,224,465
減損損失	842,806	15,079	-	857,885	-	857,885	-	857,885
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,388,381	6,335	24,156	2,418,873	-	2,418,873	207,828	2,626,702

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,476,430千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,672,151千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			北米		合計
	中国	タイ	その他	米国	その他	
25,784,912	3,710,303	3,788,838	1,372,044	6,768,551	966,317	42,390,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
10,295,287	2,864,682	4,594,116	628,051	5,878,768	24,260,905

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	4,500,976	自動車焼結事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			北米		合計
	中国	タイ	その他	米国	その他	
27,138,130	3,329,147	4,256,388	1,385,964	5,750,087	860,672	42,720,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」の「その他」に含めて表示しておりました「タイ」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度については、変更後の区分にて組替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
10,164,993	2,618,479	4,514,384	615,396	5,015,025	22,928,279

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	4,715,225	自動車焼結事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 21.7	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 4,500,976	電子記録 債権 売掛金	千円 134,874 378,618

- (注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 21.5	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 4,103,931	電子記録 債権 売掛金	千円 146,339 456,508

- (注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産(円)	3,689.89	3,291.89
1株当たり当期純損失() (円)	135.62	48.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	593,463	206,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	593,463	206,537
普通株式の期中平均株式数(株)	4,375,875	4,269,569

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,505,357	16,993,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,862,844	2,896,509
(うち非支配株主持分(千円))	(2,862,844)	(2,896,509)
普通株式に係る純資産(千円)	15,642,512	14,097,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,239,287	4,282,417

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2025年5月28日開催の取締役会において、住友電工焼結合金株式会社（以下、「住友電工焼結合金」という）との間の合併契約を解消し、住友電工焼結合金が保有する精密焼結合金(無錫)有限公司（以下、「PSP」という。当社と住友電工焼結合金との合併会社。）の全株式について、当社が取得することを定めた株式譲渡契約の締結を決議し、2025年5月30日付で当該株式譲渡契約を締結いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	精密焼結合金(無錫)有限公司
事業の内容	自動車焼結 製品製造・販売

(2) 企業結合日

2026年7月31日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

住友電工焼結合金との合併会社であるPSPについて、住友電工焼結合金が保有する株式のうちの49%を追加取得するものであります。これにより当社が保有するPSPの議決権比率は51%から100%となります。

2．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6.86百万米ドル
取得原価		6.86百万米ドル

4．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,247,743	10,058,296	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,187,348	2,370,880	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	163,450	145,135	7.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,788,272	5,118,439	1.3	2026年4月30日～ 2030年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	669,464	571,954	8.5	2026年4月1日～ 2033年3月31日
合計	18,056,279	18,264,705		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,488,120	1,339,219	760,080	531,020
リース債務	89,559	73,493	66,429	56,776

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,855,656	42,720,389
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前当 期純利益 (千円)	1,487,830	587,163
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (千円)	1,159,485	206,537
1株当たり 中間(当期)純損失 () (円)	272.29	48.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,403	1,282,964
受取手形	1、 3 24,755	1 7,069
電子記録債権	1、 3 1,521,363	1 1,696,709
売掛金	1 6,634,238	1 5,326,201
商品及び製品	608,284	574,313
仕掛品	1,049,528	1,081,684
原材料及び貯蔵品	1,099,625	1,307,914
その他	1 2,138,845	1 765,209
貸倒引当金	124,374	-
流動資産合計	14,571,672	12,042,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943,220	1,847,035
構築物	131,496	145,808
機械及び装置	2,349,266	2,699,376
車両運搬具	5,430	3,778
工具、器具及び備品	382,959	452,941
土地	2,932,723	2,924,990
リース資産	118,389	69,525
建設仮勘定	1,612,797	1,129,486
有形固定資産合計	9,476,284	9,272,941
無形固定資産		
ソフトウェア	414,807	448,487
その他	185,381	136,238
無形固定資産合計	600,189	584,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,360	918,630
関係会社株式	6,453,345	7,825,725
関係会社出資金	783,964	783,964
長期貸付金	1 802,255	1 340,786
繰延税金資産	1,032,887	1,084,343
その他	7,683	65,429
貸倒引当金	179,600	-
投資その他の資産合計	10,543,895	11,018,879
固定資産合計	20,620,369	20,876,546
資産合計	35,192,041	32,918,614

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,217	333
電子記録債務	³ 3,298,626	2,863,958
買掛金	¹ 2,230,219	¹ 2,065,108
短期借入金	7,210,000	7,610,000
1年内返済予定の長期借入金	1,725,600	1,848,600
リース債務	73,786	63,751
未払金	¹ 349,576	¹ 382,178
未払費用	393,205	399,402
預り金	63,781	32,199
賞与引当金	701,761	655,265
役員賞与引当金	-	30,000
設備関係支払手形	550	-
営業外電子記録債務	³ 199,021	424,025
その他	445,221	160,898
流動負債合計	16,704,566	16,535,721
固定負債		
長期借入金	3,281,100	4,112,500
リース債務	85,635	49,687
退職給付引当金	3,271,528	3,077,666
役員退職慰労引当金	60,689	86,881
資産除去債務	349,007	352,691
その他	58,593	39,822
固定負債合計	7,106,553	7,719,249
負債合計	23,811,120	24,254,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	-	299
資本剰余金合計	1,722,945	1,723,244
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,239	50,375
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	1,396,955	94,944
利益剰余金合計	5,501,959	4,198,083
自己株式	214,192	161,606
株主資本合計	9,213,712	7,962,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,167,209	700,921
評価・換算差額等合計	2,167,209	700,921
純資産合計	11,380,921	8,663,642
負債純資産合計	35,192,041	32,918,614

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 26,707,014	1 27,377,161
売上原価	1 23,107,390	1 23,617,706
売上総利益	3,599,624	3,759,455
販売費及び一般管理費	2 3,578,412	2 3,555,369
営業利益	21,211	204,085
営業外収益		
助成金収入	4,581	15,294
為替差益	287,001	64,006
受取利息及び配当金	468,325	337,097
設備賃貸料	34,908	34,640
その他	64,674	158,450
営業外収益合計	1 859,491	1 609,489
営業外費用		
支払利息	45,142	110,530
貸与資産減価償却費	24,801	24,863
固定資産除却損	48,185	30,104
減価償却費	16,288	8,170
貸倒引当金繰入額	35,354	15,285
その他	80,753	21,232
営業外費用合計	250,527	210,186
経常利益	630,175	603,388
特別利益		
投資有価証券売却益	3 192,435	3 1,462,935
受取保険金	-	50,000
特別利益合計	192,435	1,512,935
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	-	540,716
減損損失	-	857,885
関係会社株式評価損	-	4 1,181,211
特別損失合計	-	2,579,814
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	822,610	463,490
法人税、住民税及び事業税	103,005	134,128
法人税等調整額	155,024	578,640
法人税等合計	258,030	712,769
当期純利益又は当期純損失 ()	564,580	1,176,259

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	53,466	3,502,014
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩					1,226	
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,226	-
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	52,239	3,502,014

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	831,148	4,937,379	31,092	8,832,232	1,114,220	1,114,220	9,946,452
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	1,226			-			-
当期純利益	564,580	564,580		564,580			564,580
自己株式の取得			183,100	183,100			183,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,052,988	1,052,988	1,052,988
当期変動額合計	565,807	564,580	183,100	381,480	1,052,988	1,052,988	1,434,468
当期末残高	1,396,955	5,501,959	214,192	9,213,712	2,167,209	2,167,209	11,380,921

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,203,000	1,722,945	-	1,722,945	550,750	52,239	3,502,014
当期変動額							
剰余金の処分						1,864	
剰余金の配当							
当期純損失()							
自己株式の取得							
自己株式の処分			299	299			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	299	299	-	1,864	-
当期末残高	2,203,000	1,722,945	299	1,723,244	550,750	50,375	3,502,014

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,396,955	5,501,959	214,192	9,213,712	2,167,209	2,167,209	11,380,921
当期変動額							
剰余金の処分	1,864			-			-
剰余金の配当	127,616	127,616		127,616			127,616
当期純損失（　）	1,176,259	1,176,259		1,176,259			1,176,259
自己株式の取得			45	45			45
自己株式の処分			52,631	52,930			52,930
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,466,287	1,466,287	1,466,287
当期変動額合計	1,302,011	1,303,875	52,586	1,250,990	1,466,287	1,466,287	2,717,278
当期末残高	94,944	4,198,083	161,606	7,962,721	700,921	700,921	8,663,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・・・・・・・・・・主として総平均法

商品・原材料・貯蔵品・・・・主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備・構築物については定率法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・31年～50年

機械及び装置・・・・・・・・10年～15年

工具、器具及び備品・・・・2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

(1) 棚卸資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	608,284	574,313
仕掛品	1,049,528	1,081,684
原材料及び貯蔵品	1,099,625	1,307,914

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しており、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、実績との間に乖離が生じた場合は、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
自動車焼結事業に属する工場における資産グループ及び共用資産	6,846,597	6,836,110

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当事業年度では、当社の自動車焼結事業に属する春日井工場、滋賀工場及び山科工場における資産グループ並びに共用資産について、減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産について、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断し、回収可能価額まで帳簿価額の減額を行ったことにより、756,567千円を減損損失として計上しました。減損損失計上後の、滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産の帳簿価額は1,554,328千円となりました。当社の自動車焼結事業に属する春日井工場及び共用資産3,421,045千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。自動車焼結事業に属する川越工場及び共用資産1,860,737千円については、減損の兆候を識別しておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測額等の前提の変化、又は不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌事業年度の財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産計上額	1,032,887	1,084,343

当社は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジュールリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当事業年度では、将来減算一時差異及び繰越欠損金の回収可能性を将来課税所得計画を基に判断し、399,371千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しましたが、回収可能性があると判断した1,084,343千円（繰延税金負債との相殺前の金額は1,439,466千円）を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 関係会社株式及び関係会社出資金

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び関係会社出資金	4,985,108	8,023,876

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金を8,023,876千円計上しております。当該株式及び出資金については、取得価額にて評価した上で、当該関係会社の財政状態の悪化等で実質価額が取得価額に比べて50%程度以上の低下が認められ、将来の事業計画を基に概ね5年以内に取得価額までの回復可能性がないと判断した場合は、相当の減損処理を行うこととしております。

上記の方針に従い、関係会社株式及び関係会社出資金を評価した結果、当事業年度においてアメリカンファインシンター(株)の株式について減損処理を行い、1,181,211千円の関係会社株式評価損を計上しております。

経済状況の予期せぬ変化等の影響で、当該株式及び出資金の実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合、翌事業年度の財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用してまいりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が346,390千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ348,293千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	4,269,187千円	1,723,576千円
長期金銭債権	796,240千円	336,540千円
短期金銭債務	276,424千円	395,719千円

2 保証債務

アメリカンファインシンター(株)、ファインシンターインドネシア(株)の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
借入金に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	2,569,064千円 (16,967千米ドル)	1,465,296千円 (9,800千米ドル)
ファインシンターインドネシア(株)	547,200千円 (57,000百万ルピア)	455,000千円 (50,000百万ルピア)

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,669千円	
電子記録債権	87,361千円	
電子記録債務	493,447千円	
営業外電子記録債務	195,918千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	5,639,315千円	5,194,418千円
営業費用	3,007,131千円	3,820,890千円
営業取引以外の取引	492,209千円	329,813千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
運賃及び荷造費	498,931千円	453,773千円
給料及び手当	681,697千円	737,401千円
従業員賞与	204,234千円	215,050千円
役員賞与引当金繰入額	千円	30,000千円
退職給付費用	37,472千円	29,301千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,317千円	26,192千円
減価償却費	215,640千円	215,929千円
研究開発費	609,334千円	486,292千円
支払手数料	315,677千円	413,981千円

おおよその割合

販売費	34%	31%
一般管理費	66%	69%

3 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

国内政策保有株式の売却に係るものであります。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

国内政策保有株式の売却に係るものであります。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

子会社であるアメリカンファインシンター株式会社の実質価額が、株式の取得原価に比べ著しく低下したため、1,181,211千円の関係会社株式評価損を計上しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式で市場価格のあるものではありません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
子会社株式	4,201,143	7,239,911
計	4,201,143	7,239,911

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	997,489千円	964,059千円
賞与引当金	213,966千円	199,790千円
役員退職慰労引当金	18,504千円	27,072千円
固定資産除却損	2,849千円	2,932千円
賞与分法定福利費	33,068千円	31,046千円
資産除去債務	106,412千円	110,674千円
子会社株式評価損	1,383,923千円	1,794,984千円
固定資産減損	515,700千円	687,077千円
貸倒引当金	92,681千円	- 千円
税務上の繰越欠損金	281,136千円	141,430千円
譲渡制限付株式報酬	- 千円	2,127千円
その他	125,859千円	97,312千円
繰延税金資産小計	3,771,591千円	4,058,507千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	- 千円	141,430千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,752,573千円	2,477,610千円
評価性引当額小計	1,752,573千円	2,619,040千円
繰延税金資産合計	2,019,017千円	1,439,466千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	950,628千円	320,532千円
固定資産圧縮積立金	22,914千円	23,013千円
固定資産(資産除去債務)	12,587千円	11,577千円
繰延税金負債合計	986,130千円	355,123千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,032,887千円	1,084,343千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また、当事業年度は税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.49%から31.38%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,943,220	67,825	19,095 (19,095)	144,915	1,847,035	6,244,312
	構築物	131,496	55,265	25,969 (25,969)	14,984	145,808	860,178
	機械及び装置	2,349,266	1,036,702	215,654 (199,895)	470,937	2,699,376	22,910,406
	車両運搬具	5,430	104		1,756	3,778	43,781
	工具、器具及 び備品	382,959	514,325	216,083 (214,152)	228,260	452,941	1,900,847
	土地	2,932,723		7,733		2,924,990	
	リース資産	118,389	13,179	9,434 (9,434)	52,609	69,525	686,045
	建設仮勘定	1,612,797	1,715,844	2,199,155 (389,338)		1,129,486	
	計	9,476,284	3,403,246	2,693,125 (857,885)	913,463	9,272,941	32,645,573
無形固定資産	電話加入権	9,981				9,981	
	ソフトウェア	414,807	191,682		158,002	448,487	691,625
	ソフトウェア 仮勘定	175,400	142,538	191,682		126,256	
	計	600,189	334,220	191,682	158,002	584,725	691,625

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増減の内容は次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置増加額の主なものは、加工機328,465千円、成形機210,992千円、焼結炉191,745千円であります。減少額の主なものは、減損損失の計上199,895千円であります。
- (2) 工具、器具及び備品増加額の主なものは、新規金型363,129千円であります。減少額の主なものは、減損損失の計上214,152千円であります。
- (3) 建設仮勘定増加額の主なものは、新規金型444,717千円、リアクトルに係る設備297,956千円、未来Factoryに係る設備205,030千円であります。
- (4) 建設仮勘定減少額の主なものは、機械及び装置への振替1,036,702千円、減損損失389,338千円、新規金型363,129千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	303,974	-	303,974	-
賞与引当金	701,761	655,265	701,761	655,265
役員賞与引当金	-	30,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	60,689	26,192	-	86,881

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月30日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
2024年7月2日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第72期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第74期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第75期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年10月1日東海財務局長に提出。

事業年度 第75期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年10月15日東海財務局長に提出。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

第72期の内部統制報告書に係る訂正報告書 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第73期の内部統制報告書に係る訂正報告書 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第74期の内部統制報告書に係る訂正報告書 2024年9月30日東海財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年9月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ファインシンターの繰延税金資産の回収可能性 ・【注記事項】(重要な会計上の見積り)(3)繰延税金資産	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)(3)繰延税金資産に記載のとおり、2025年3月31日現在、連結貸借対照表に繰延税金資産1,170,604千円計上しているが、このうち1,084,343千円(連結総資産の2.3%。繰延税金負債との相殺前の金額は1,439,467千円)は株式会社ファインシンターの繰延税金資産である。</p> <p>会社は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上し、399,371千円の繰延税金資産の取り崩しを行った。</p> <p>会社の将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画及び得意先内示に基づく売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等を基礎としている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の評価の前提となる一時差異等加減算前課税所得の見積りに使用されている上記の仮定は見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴う。また、一時差異等加減算前課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の重要な取り崩しが発生する可能性があることから、これらの経営者の判断が繰延税金資産の回収可能性においては重要であり、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ファインシンターの繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)繰延税金資産の回収可能性の判断に関する内部統制のデザイン及び業務への適用状況を評価した。</p> <p>(2)会社の将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時差異等加減算前課税所得の見積額の作成プロセスに関して経営者及び担当者へ質問するとともに、当該事業計画が承認されていることを確認した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較し、未達についてその理由を検討し、一時差異等加減算前課税所得の見積額に反映されていることを検討した。 ・一時差異等加減算前課税所得の見積額の基礎となっている将来の売上高の予測、売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等に関する経営者及び担当者への質問、その根拠資料の閲覧及び市場予測に関する利用可能な外部データとの比較を行った。 ・将来の不確実性を反映させた一時差異等加減算前課税所得の見積額に関して、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインシンターの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ファインシンターが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月26日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ファインシンターの繰延税金資産の回収可能性
・【注記事項】（重要な会計上の見積り）（3）繰延税金資産

会社は、財務諸表注記（重要な会計上の見積り）（3）繰延税金資産に記載のとおり、2025年3月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産1,084,343千円（総資産の3.3%。繰延税金負債との相殺前の金額は1,439,467千円）を計上している。

監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ファインシンターの繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。